

四條畷市財政白書

(令和4年度決算版)



令和6年9月

四條畷市 財務部 財政課

もくじ

はじめに	2
市の財政を家計に例えると？	3
決算収支	4
歳入の内訳	6
市税	8
地方交付税	9
国・府支出金	11
市債	12
目的別経費	13
性質別経費	15
公債費	17
普通建設事業費	18
基金現在高	19
市債現在高	21
財政指標・健全化判断比率	22
他団体との比較	26
統一的な基準による財務書類	30
中期財政計画に基づく取組み状況	42
資料編	45

はじめに

市の財政状況については、市の条例や国の公表制度などにに基づき公表してきましたが、主要な財政情報を網羅的にまとめた公表資料がこれまでなかったことから、今般、これらの内容をひとつにまとめ、市民の皆さまに財政状況を分かりやすくお伝えするため、「四條畷市財政白書（令和４年度決算版）」を作成しました。

本編では、令和４年度の決算状況について、歳入・歳出の概要をはじめ、主要な財政指標の状況などを図表や用語の解説を織り交ぜながら解説するとともに、本市の相対的な位置をわかりやすくお知らせするために北河内６市などとの比較も行っています。併せて、同年度における「統一的な基準による財務書類」も掲載しています。

また、資料編では、平成１５年度から令和４年度までの過去２０年間の決算状況を表やグラフでまとめています。

なお、この白書は、総務省が全国共通の統一基準で実施する決算統計（地方財政状況調査）数値による普通会計ベースで作成していることから、本市が広報誌やホームページで公表する一般会計の数値とは若干異なる場合があることをご了承ください。

本書が、市の財政状況を共有しご理解いただくことで、今後も健全で持続可能な財政を維持していける取組みの一助となれば幸いです。

令和６年９月

市の財政を家計に例えると？

年収５００万円の家計に例えると、令和４年度は１９万円の黒字

令和４年度決算における歳入総額２２８億４,８３８万円を年収５００万円の家計に置き換えると、収入５００万円に対し支出は４８１万円で、１９万円の黒字となりました。黒字額は「昨年からの給料の残り」として翌年度の収入となります。

収入で最も大きい項目は「親からの仕送り」の３０８万円で、自分で稼いでいる「給料」を大きく上回っています。また、支出で最も大きい項目は「医療費」の１５１万円で、これに「食費」の７６万円と「借金の返済」の３１万円を合わせた経費は、その支出が義務付けられ、任意に削減できない義務的な経費と言われ、支出全体の５割を占めています。

(表１) 令和４年度の収入

家計項目	市の決算項目	金額
給料	市税	152 万円
親からの仕送り	地方交付税、国庫支出金、 府支出金、譲与税・交付金	308 万円
貯金の取崩	繰入金	0 万円
昨年からの給料の残り	繰越金	9 万円
新たな借金	市債	12 万円
雑収入	使用料・手数料、財産収入など	19 万円
合 計		500 万円

(表２) 令和４年度の支出

家計項目	市の決算項目	金額
食費	人件費	76 万円
医療費	扶助費	151 万円
光熱水費、新聞代など	物件費	74 万円
自治会費、車の税金など	補助費等	72 万円
借金の返済	公債費	31 万円
子どもへの仕送り	繰出金	50 万円
家の増改築、車の購入など	普通建設事業費	18 万円
雑支出	積立金、維持補修費など	9 万円
合 計		481 万円

決算収支

令和4年度決算は過去最高の実質収支に

令和4年度の普通会計決算は、歳入では、地方交付税の再算定があったことによる追加交付や都道府県負担金などの増がありましたが、国庫支出金における子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金の皆減や、基金取崩し及び市債発行の抑制などにより、全体で228億4,838万円（対前年度比：5億1,952万6千円減）となりました。

歳出では、物件費で学校給食の公会計化に伴い賄材料費が皆増となったことや、人件費で退職手当等の増、補助費で新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用の増などがありましたが、投資的経費や公債費などの減により、全体で219億9,529万5千円（対前年度比：9億5,561万9千円減）となりました。

これらの結果、形式収支は8億5,308万5千円の黒字で、ここから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は6億3,114万9千円の黒字となりました。

（表3）令和4年度決算収支

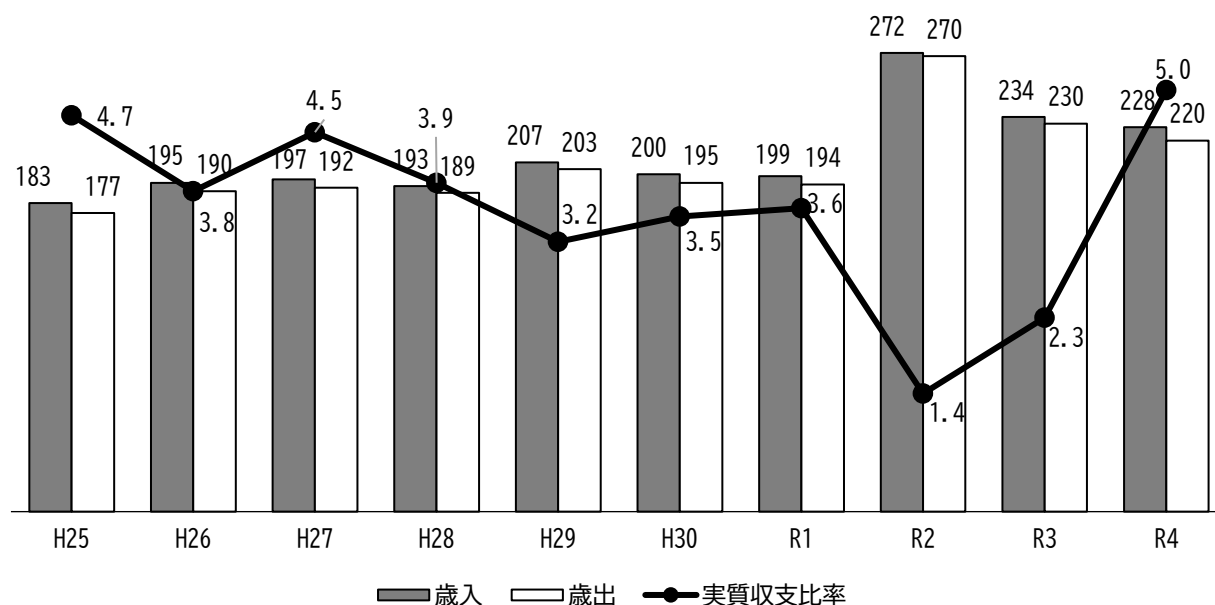
歳入	22,848,380
歳出	21,995,295
形式収支	853,085
翌年度へ繰越すべき財源	221,936
実質収支	631,149
単年度収支	339,243

（千円、％）

積立金	147,826
繰上償還額	0
積立金取崩額	0
実質単年度収支	487,069
実質収支比率	5.0

決算収支の推移

（億円、％）



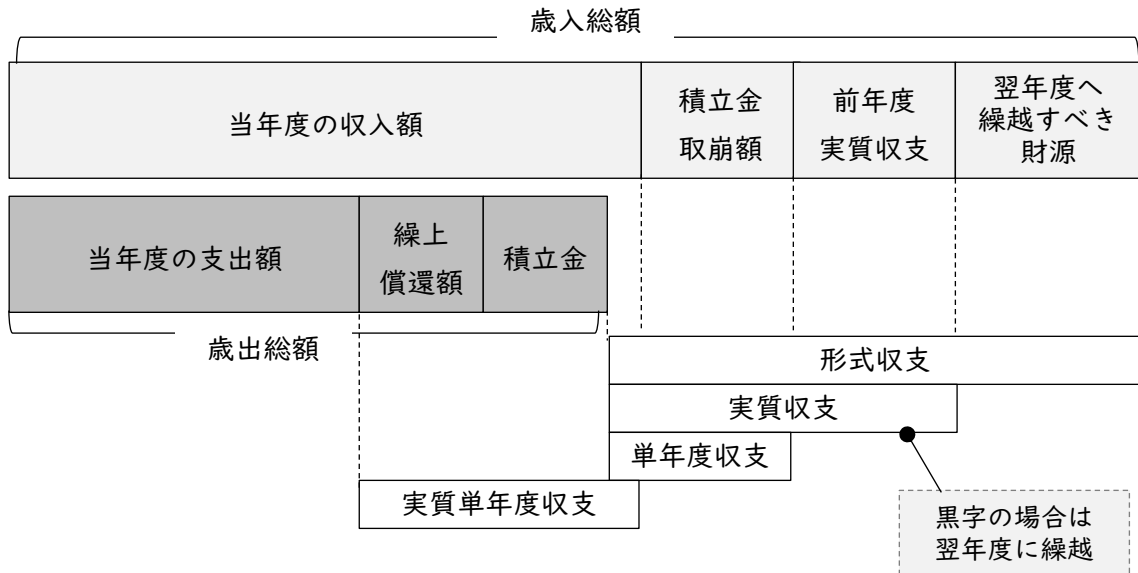
収支

形式収支は、歳入総額と歳出総額の単純な差引きです。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を除いた、当年度の実質的な収支です。

単年度収支は、前年度からの繰越などを除いた、当年度だけの収支です。

実質単年度収支は、貯金の出し入れを除いた、純粋な単年度の収支です。



実質収支比率

実質収支比率とは、**標準財政規模***に対する実質収支の割合のことです。

実質収支が赤字の場合、この数値がマイナスになります。

*標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう、経常的な一般財源の規模。

一般的に、黒字団体・赤字団体というときは、**「実質収支」**が黒字か赤字かを見ているよ。

四條畷市では平成 20 年度以降、15 か年連続して、**ずっと実質収支黒字を維持**しているんだ。



歳入の内訳

市税、国庫支出金、地方交付税で全体の7割以上を占める

歳入の内訳は、市税が69億3,933万円（30％）で最も大きく、次いで国庫支出金が54億6,122万1千円（24％）、地方交付税が50億2,884万2千円（22％）となっています。

また、財源の内訳は、特定財源が33％、一般財源が67％。依存財源が64％、自主財源が36％となっています。

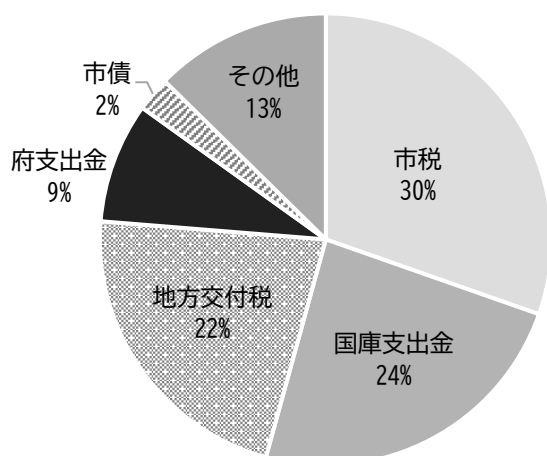
（表4）令和4年度決算歳入内訳

市税	6,939,330
地方譲与税	104,109
税連動交付金	1,441,529
地方特例交付金等	66,024
地方交付税	5,028,842
交通安全対策特別交付金	6,231
分担金・負担金	248,541
使用料	162,092
手数料	62,531

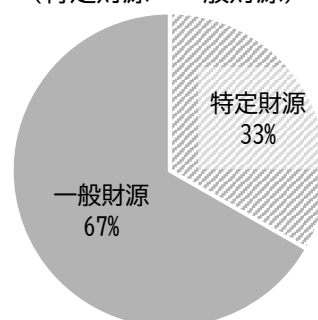
（千円）

国庫支出金	5,461,221
府支出金	1,969,169
財産収入	33,517
寄付金	20,161
繰入金	3,694
繰越金	416,992
諸収入	322,397
市債	562,000
合計	22,848,380

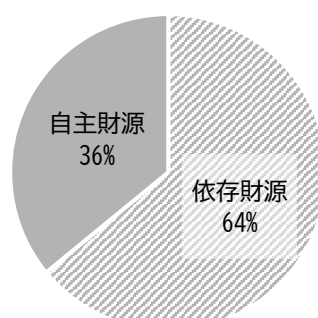
令和4年度決算 歳入内訳



令和4年度決算 財源内訳
（特定財源・一般財源）



令和4年度決算 財源内訳
（依存財源・自主財源）



特定財源と一般財源

特定財源とは、特定の事業目的のために収入するお金で、使い道が決められている財源のことです。

（例）国庫支出金、府支出金、市債など

一般財源とは、市が自由に使い道を決めることができる財源のことです。

（例）市税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金など

依存財源と自主財源

依存財源とは、国や府の基準に基づいて交付されたり、割り当てられたりする収入で、市が独自に収入額を決めることができない財源のことです。

（例）地方交付税、国庫支出金、府支出金など

自主財源とは、市が自主的に収入できる財源のことです。

（例）市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など

一般財源や**自主財源**が大きいと、**市の財政の自立性**や**柔軟性**が高いってことだね！

市税は、**一般財源**かつ**自主財源**。
市にとって、とても重要で貴重な財源なんだ。



市税

個人市民税・法人市民税ともに前年度より増。徴収率も上昇

市税のうち40%以上を占める市民税は、個人住民税、法人市民税ともに前年度より増となり、32億4,377万7千円（対前年度比：4,539万9千円増）となりました。市税全体では69億3,933万円（対前年度比：5,371万4千円増）でした。また、市税全体の徴収率は98.5%（対前年度比：0.1ポイント上昇）でした。

（表5）令和4年度決算市税内訳

市民税	3,243,777
個人市民税	2,953,537
法人市民税	290,240
固定資産税	2,659,317
軽自動車税	99,852
市たばこ税	366,365

（千円）

目的税	570,019
入湯税	96
都市計画税	569,923
事業所税	0

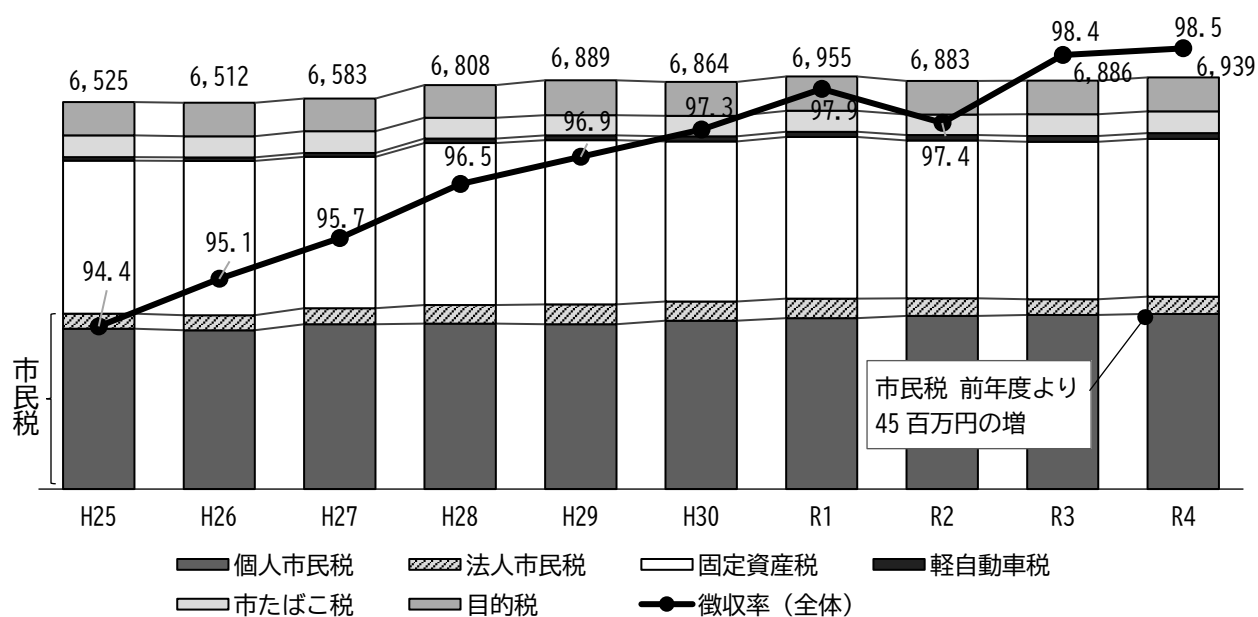
合計	6,939,330
----	-----------

（表6）令和4年度市税徴収率（%）

徴収率（市民税）	98.1
徴収率（固定資産税）	98.8
徴収率（全体）	98.5

市税決算額と徴収率の推移

（百万円、%）



地方交付税

普通交付税・特別交付税ともに前年度より増、財政力指数は低下

地方交付税とは、市税収入が少ない地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方公共団体の財政状況を考慮して国から配分されるものです。

普通交付税は45億8,385万6千円（対前年度比：1億5,987万8千円増）、特別交付税は4億4,498万6千円（対前年度比：1,650万8千円増）でした。

地方交付税の財源不足を補てんする臨時財政対策債の発行額は、2億5,040万円（対前年度比：1,530万円増）でした。

また、財政力指数（⇒22ページ）は、0.587（対前年度比：0.013ポイント低下）でした。

（表7）令和4年度決算地方交付税額等

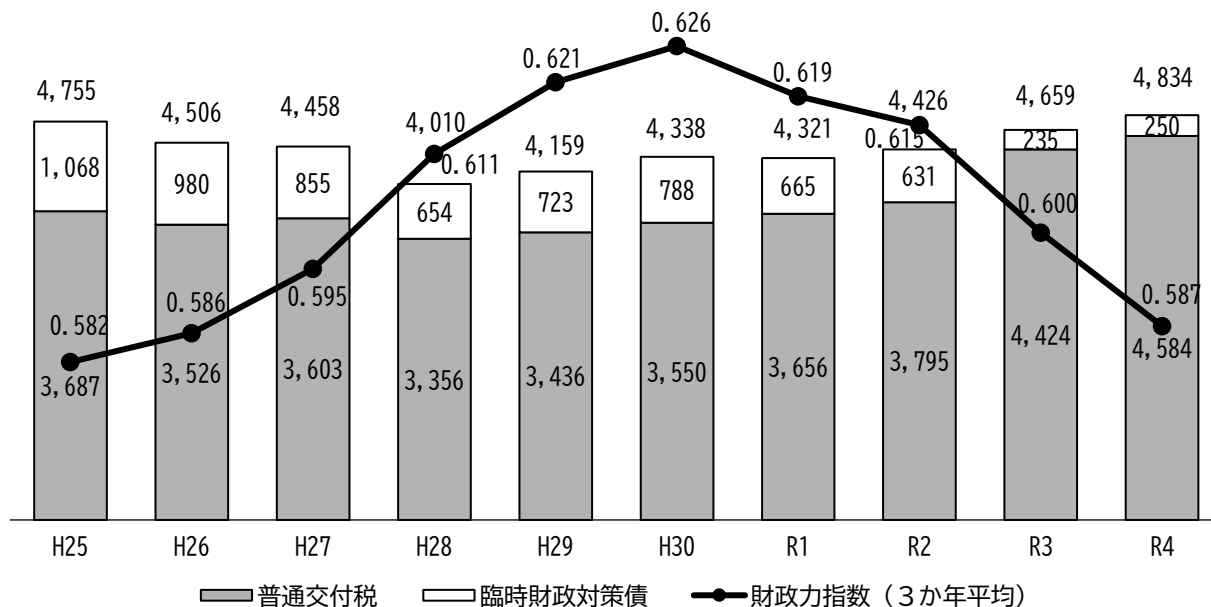
普通交付税	4,583,856
特別交付税	444,986
合計	5,028,842

（千円）

臨時財政対策債	250,400
財政力指数（3か年平均）	0.587

普通交付税・臨時財政対策債と財政力指数の推移

（百万円）



普通交付税と特別交付税

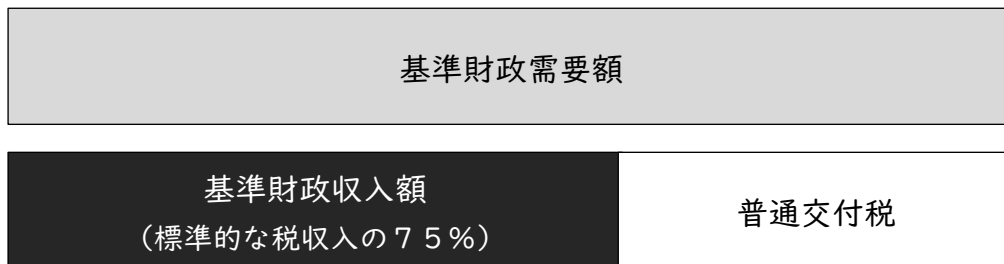
地方交付税には、**普通交付税**と**特別交付税**の2種類があります。

普通交付税は、地方交付税総額のうち94%に相当する額を、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体の財源不足を補うために交付されます。

特別交付税は、普通交付税では捕捉されなかった災害などの**特別の財政需要**に対して、地方交付税総額のうち6%に相当する額を使って交付されます。

普通交付税の算定方法

$$\text{普通交付税額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$



基準財政需要額：標準的な行政を行うために必要となる一般財源

基準財政収入額：標準的な税収入の一定割合により算定した額

臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、国が交付する地方交付税の原資となる国税収入が不足しているため、その不足する金額の一部を地方公共団体で借金をして賄うもので、平成13年度から導入されました。

臨時財政対策債の元利償還金については、後年度の地方交付税の基準財政需要額に、理論上は全額算入されます。

基準財政収入額は標準的な税収入の75%。

残りの25%は「**留保財源**」といって、市が独自に使える財源とされているんだ。

市税などの歳入が増えれば、それだけ**留保財源**も増えるから、独自の施策などを行う余裕ができるんだね。



国・府支出金

国庫支出金は減、府支出金は増で、全体では減

国・府支出金とは、国や大阪府から特定の事業に充てるための財源として交付される補助金や負担金で、老人福祉費や児童福祉費などの社会保障関係経費に係るものが多くを占めています。

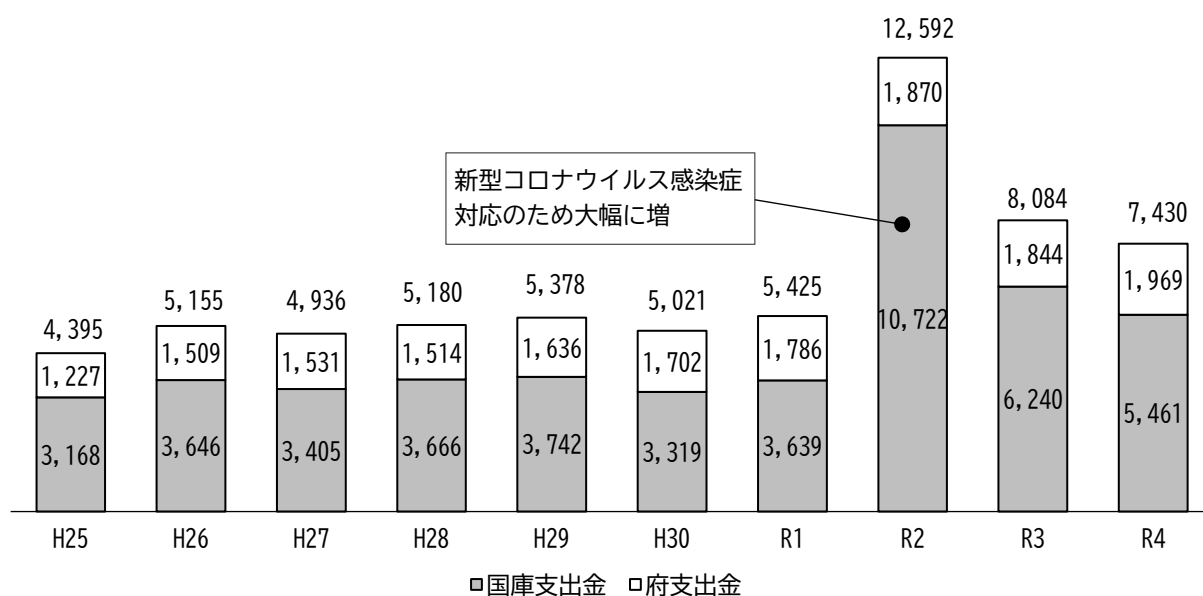
国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金の皆減などにより、54億6,122万1千円（対前年度比：7億7,884万3千円減）、府支出金は、一般国道旧170号歩道整備事業委託金の増などにより、19億6,916万9千円（対前年度比：1億2,477万3千円増）となりました。

（表8）令和4年度決算国・府支出金（千円）

国庫支出金	5,461,221
府支出金	1,969,169
合計	7,430,390

国・府支出金の推移

（百万円）



市債

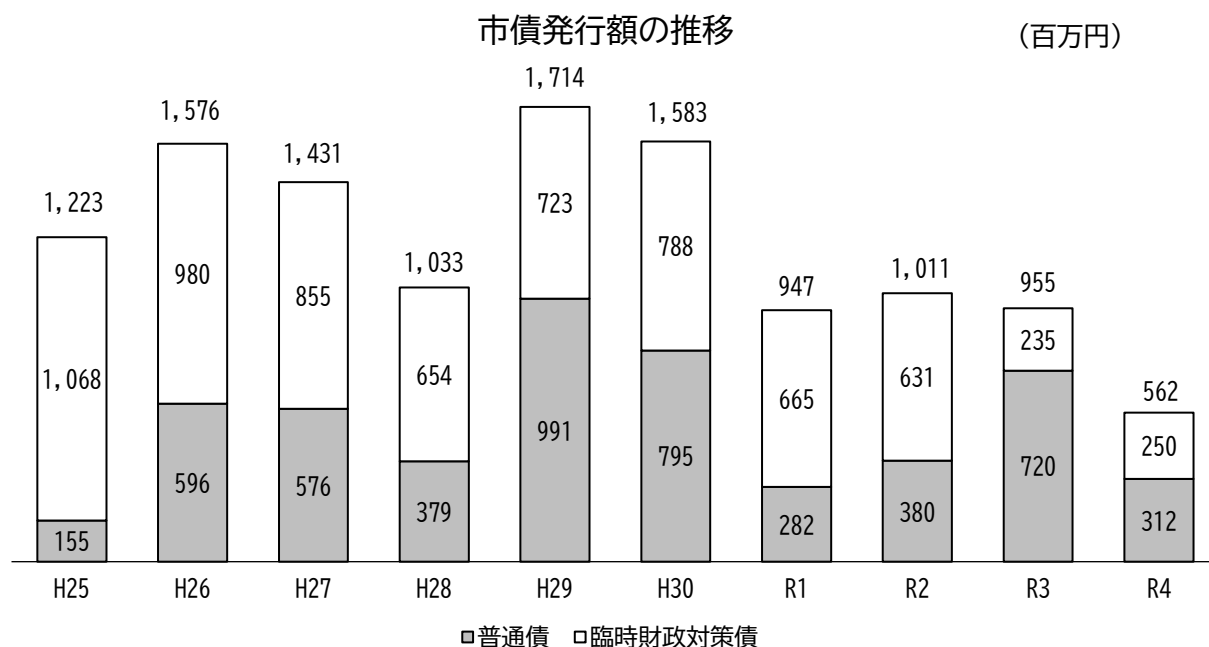
新たな借入を抑制し、過去１０年で最も低い発行額に

市債は、市が１会計年度を超えて行う借入れ（いわゆる借金）のことで、原則として投資的経費（建設事業関係の経費）に充てられます。その年度に使う経費はその年度の収入で賄うことが原則ですが、学校や道路など将来に亘って使用していくものは、借入金の償還という形で、将来使用する方にも平等に費用負担してもらうことにより、世代間の公平を図っています。

令和４年度一般会計における普通債の新規発行額は３億１，１６０万円で、小・中学校屋内運動場空調設備整備工事が完了し教育債が減となったことなどにより、前年度より４億８３０万円の減となりました。臨時財政対策債の新規発行額との合計は５億６，２００万円（対前年度比：３億９，３００万円減）となり、過去１０年で最も低い発行額となりました。

（表９）令和４年度一般会計決算市債発行額（千円）

普通債	311,600
臨時財政対策債	250,400
合計	562,000



目的別経費

民生費、総務費などが前年度より減

目的別経費とは、市の歳出を行政目的に応じて分類したものです。

最も大きいのは民生費で、歳出全体の48.1%を占め、105億8,117万1千円（対前年度比：4億4,166万9千円減）でした。ほかに、総務費や消防費、公債費などが前年度より減となっており、歳出全体では219億9,529万5千円（対前年度比：9億5,561万9千円減）でした。

（表10）令和4年度決算目的別経費

議会費	186,784
総務費	2,224,457
民生費	10,581,171
衛生費	2,504,175
労働費	82,722
農林水産業費	44,177
商工費	491,822
土木費	1,361,609

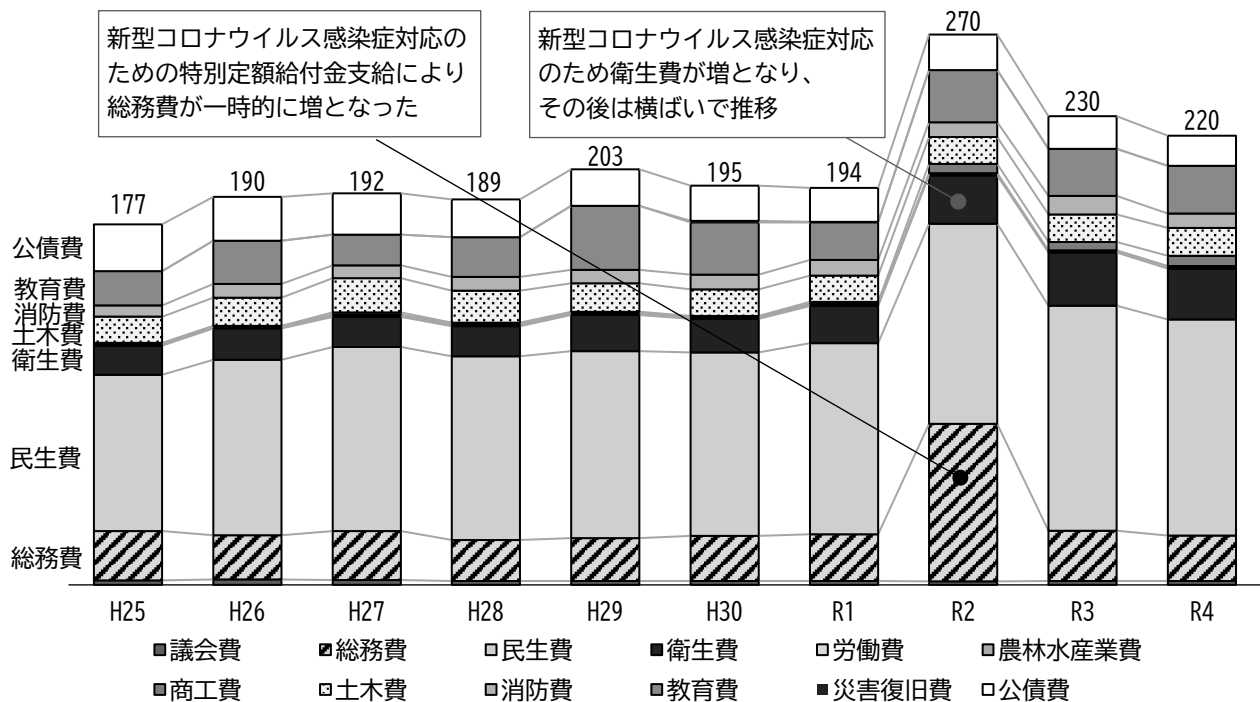
（千円）

消防費	704,729
教育費	2,341,690
災害復旧費	0
公債費	1,471,959
諸支出金	0
前年度繰上充用金	0

合計 21,995,295

目的別経費の推移

（億円）



目的別経費の分類

名称	本市における内容
議会費	議会の運営に要する経費。
総務費	公共施設の維持管理や徴税など、行政運営全般に要する経費。
民生費	高齢者や障がい者などに対する福祉や、子育て支援などの経費。
衛生費	健康・医療などの保健衛生や、ごみ処理などの環境衛生の経費。
労働費	雇用促進などの経費。
農林水産業費	農業振興などの経費。
商工費	商工業や観光の振興などの経費。
土木費	道路や河川、公園など、まちづくりの経費。
消防費	消防や災害対策の経費。
教育費	小・中学校や図書館、公民館、スポーツ施設などの経費。
災害復旧費	災害復旧の経費。
公債費	市債（借金）の元利償還に係る経費。

名称を見ると、どんな目的の経費なのか
なんとなくイメージできるね。

四條畷市で一番大きいのは**民生費**。福祉や子育て
にたくさんお金を使っているんだね！

また、本市の予算書や決算書に**労働費**は出てこな
いけど、国の統計基準により雇用促進などの経費
をこの費目に整理することになっているんだ。



性質別経費

扶助費、公債費の減で義務的経費が縮小

性質別経費とは、行政目的にかかわらず経済的性質によって市の歳出を分類したものです。このうち、人件費、扶助費、公債費の3つは、支出が義務付けられ任意に節減できない経費として、義務的経費と呼ばれます。

義務的経費は歳出の53.8%を占めており、扶助費と公債費が前年度より減となった結果、人件費と合わせて118億3,901万7千円（対前年度比：6億3,441万5千円減）となりました。

このほか、物件費が33億6,835万5千円（対前年度比：3億349万6千円増）、補助費等が32億9,904万5千円（対前年度比：1億8,122万7千円増）などとなっています。

（表 11）令和4年度決算性質別経費

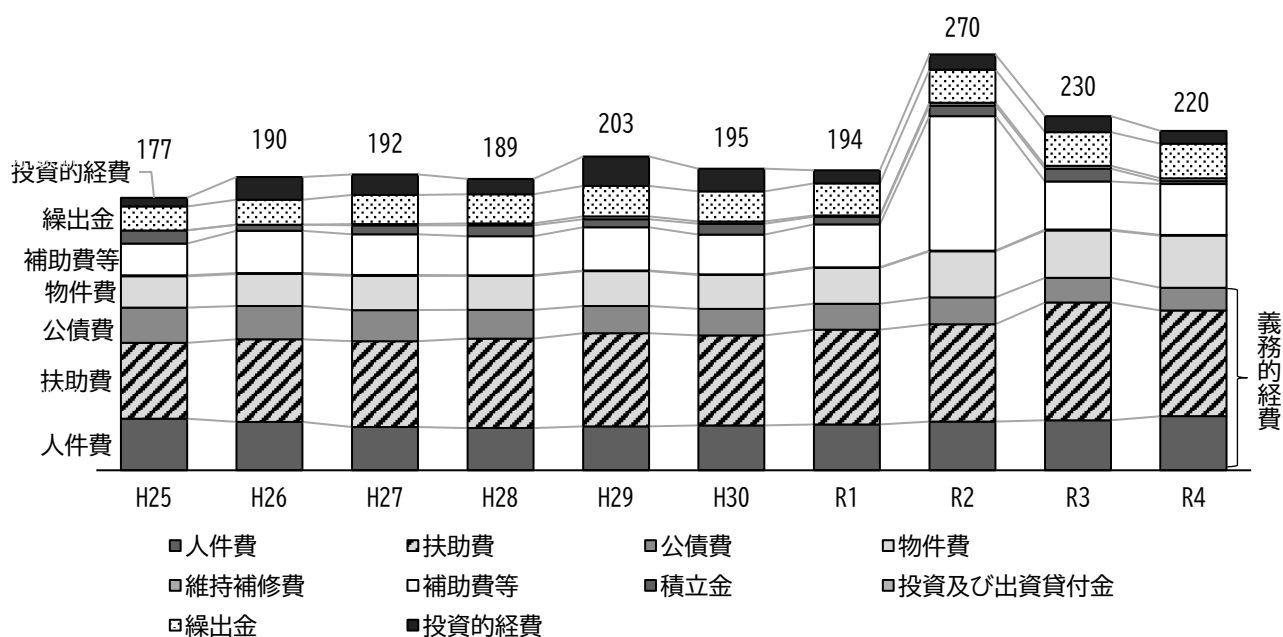
人件費	3,503,853
扶助費	6,863,205
公債費	1,471,959
物件費	3,368,355
維持補修費	52,141
補助費等	3,299,045

（千円）

積立金	186,087
投資及び出資貸付金	190,000
繰出金	2,229,801
前年度繰上充用金	0
投資的経費	830,849
合計	21,995,295

性質別経費の内訳

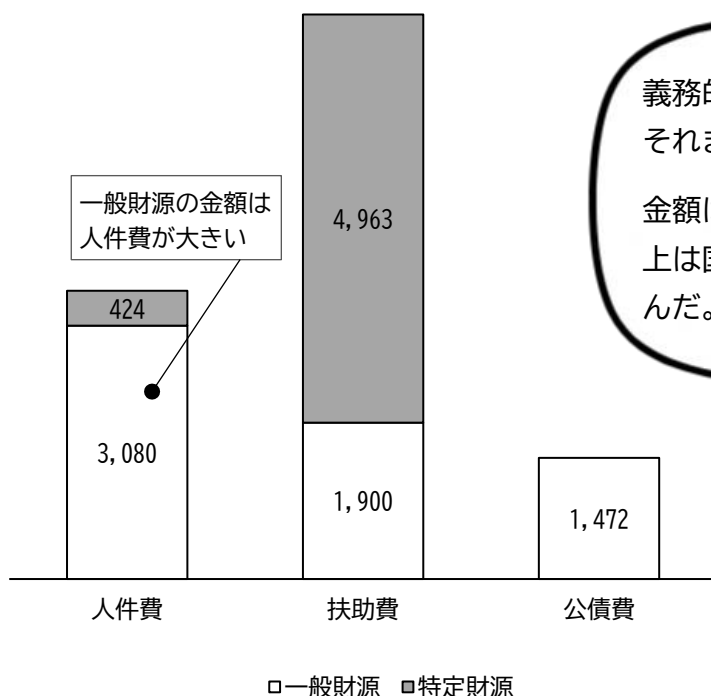
（億円）



性質別経費の分類

名称	本市における内容
人件費	職員の給与や、議員、会計年度任用職員への報酬などの経費。
扶助費	社会保障制度の一環として市民に直接給付する経費。
公債費	市債（借金）の元利償還に係る経費。
物件費	委託料や物品の購入などの経費。
維持補修費	道路や公共施設などを維持管理するための経費。
補助費等	他の団体などに対する負担金や補助金などの経費。
積立金	基金への積立て（貯金）を行う経費。
投資及び出資 貸付金	下水道事業会計への出資金の経費。
繰出金	特別会計や他団体へ繰り出す経費。
投資的経費	道路や公共施設などの建設や大規模改修に係る経費。

令和4年度決算 義務的経費の財源内訳（百万円）



義務的経費では、コロナ以降、**人件費**と**扶助費**がそれまでよりも高い水準になったよ。

金額は**扶助費**が一番大きいけど、そのうち7割以上は国や府からもらった**特定財源**で賄われているんだ。



公債費

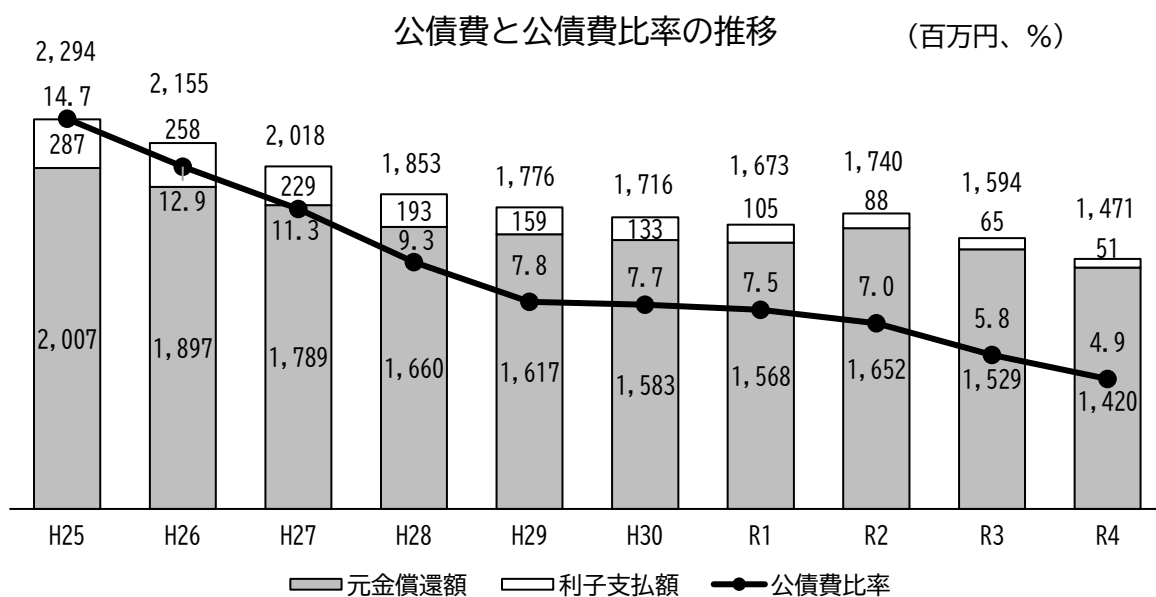
償還が進み、公債費、公債費比率ともに減

公債費とは、過去に発行した市債（いわゆる借金）の元金償還と利子支払に係る経費です。

令和４年度の公債費は、学校教育施設等整備事業債や一般単独事業債（臨時経済対策事業債）の償還が終了したことに伴い、１４億７,１２４万５千円（対前年度比：１億２,２７４万９千円減）となり、公債費比率は４．９％（対前年度比：０．９ポイント減）でした。

（表 12）令和４年度決算公債費・公債費比率（千円、％）

元金償還額	1,420,480
利子支払額	50,765
合計	1,471,245
公債費比率	4.9



公債費比率

公債費比率とは、一般財源のうち、公債費に充てた金額が占める割合を示したものです。公債費は毎年必ず支払わなければならない支出であり、公債費比率が高くなると他の事業に充てる財源を圧迫することになります。

普通建設事業費

約 8 億 3 千万円の普通建設事業を実施

普通建設事業費とは、道路や橋りょう、公園、学校の建設など社会資本の整備に係る経費です。

令和 4 年度は、小学校校舎棟の空調設備整備工事や、市民活動センターの改修工事などを行い、8 億 3,084 万 9 千円（対前年度比：1 億 9,561 万 3 千円減）となりました。

（表 13）令和 4 年度決算普通建設事業費

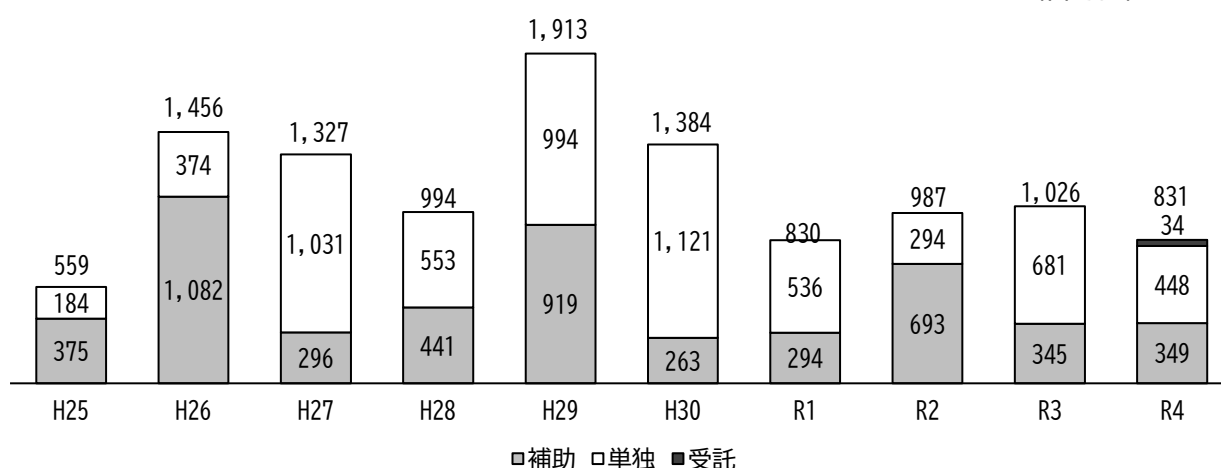
（千円）

補助	349,365
単独	447,936

県営事務負担	0
受託	33,548
合計	830,849

普通建設事業費の推移

（百万円）



補助：国の補助を受けて実施したもの。 **単独**：国の補助を受けずに実施したもの。

受託：国や大阪府から事業の施行を委託されて実施したもの。

（表 14）令和 4 年度 主な普通建設事業費

（千円）

小学校校舎棟空調設備整備工事	314,182
市民活動センター改修工事	142,964
岡部保育所改修工事	82,945
学校給食センターボイラー改修工事・厨房機器設置工事	60,588
民間保育所等整備費補助	49,705
一般国道旧 170 号歩道整備事業	31,524

基金現在高

財政調整基金・その他特定目的基金ともに増。過去最高の現在高に

基金とは、将来の支出に備えるために市が積み立てる貯金のこと、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債償還に充てるための減債基金、公共施設の整備に充てるための公共施設整備基金などのその他特定目的基金に大別されます。

とりわけ、特に重要なのが財政調整基金で、使わないお金があった場合はこの基金に積み立てをし、一方で、お金が足りなくなった時には取り崩しをすることで各種行政サービスを円滑に実施できるよう、本市の予算規模から計って必要な残高を確保できるよう努めています。

令和４年度は、財政調整基金の取崩しを行わず、１億４,７８２万６千円の積立てを行った結果、現在高は２４億７,４６３万２千円となりました。また、その他特定目的基金は、ふるさと振興基金などから３６９万４千円の取崩しと、公共施設整備基金などへ３,８２６万円の積立てを行った結果、現在高は４４億６,３３３万４千円となりました。これらと減債基金を合わせた現在高は６９億８,９２８万２千円で、過去最高の金額となっています。

(表 15) 令和４年度末時点基金現在高

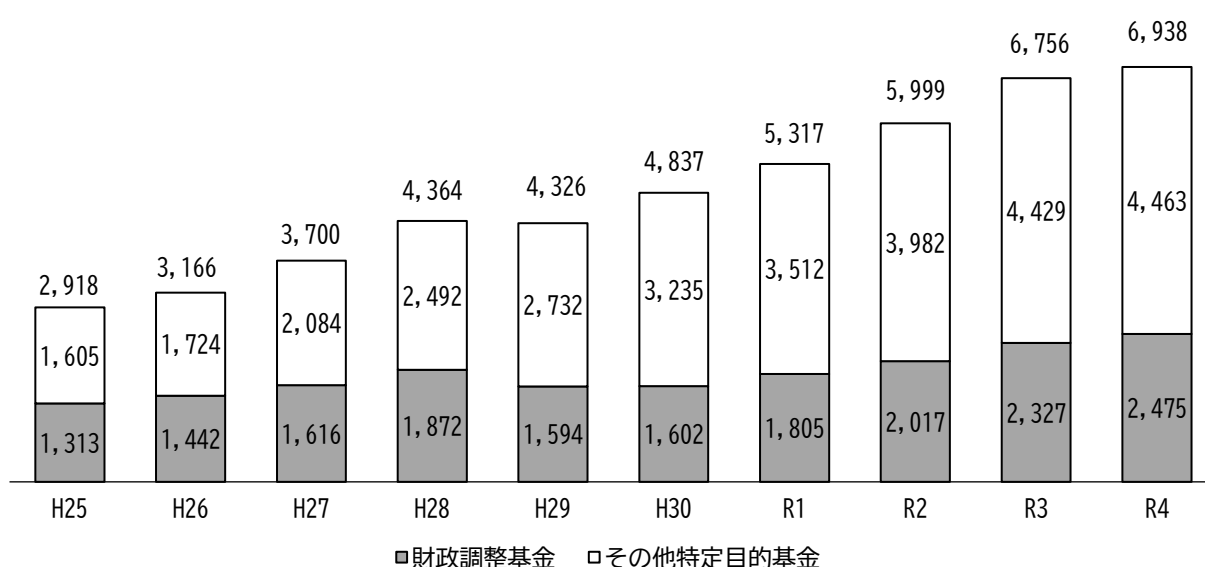
(千円)

財政調整基金	2,474,632
減債基金	51,316

その他特定目的基金	4,463,334
合計	6,989,282

基金現在高の推移

(百万円)



基金の種類

名称	内容
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために設置。地方財政法に基づき、前年度剰余金の2分の1以上を積み立てる。
減債基金	市債の償還に充てるために設置。
公共施設整備基金	公用または公共用に供する施設の整備資金に充てるために設置。条例に基づき毎年1,000万円以上を積み立てる。
退職手当基金	本市職員の退職手当支払いに充てるために設置。条例に基づき毎年500万円以上を積み立てる。
ふるさと振興基金	四條畷市サポート寄附（ふるさと納税）で受けた寄附金のうち、教育環境の充実への支援、まちづくりへの支援、文化・スポーツ振興への支援などを使途として寄附されたものを積み立てる。
福祉基金	市民の福祉活動の振興を図る資金に充てるために設置。
新型コロナウイルス感染症対策基金	新型コロナウイルス感染症対策のために設置。条例に基づき、令和6年3月末日で失効する。
緑化基金	緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進する事業に充てるために設置。
森林環境譲与税基金	森林整備に係る事業に充てるために設置。森林譲与税として譲与を受けた額を積み立てる。
文化財愛護基金	文化財愛護のため設置。

目的に応じて、色々な基金を作って貯金しているんだね！

積み立てた基金は、適切なタイミングで取り崩して活用しているよ。



市債現在高

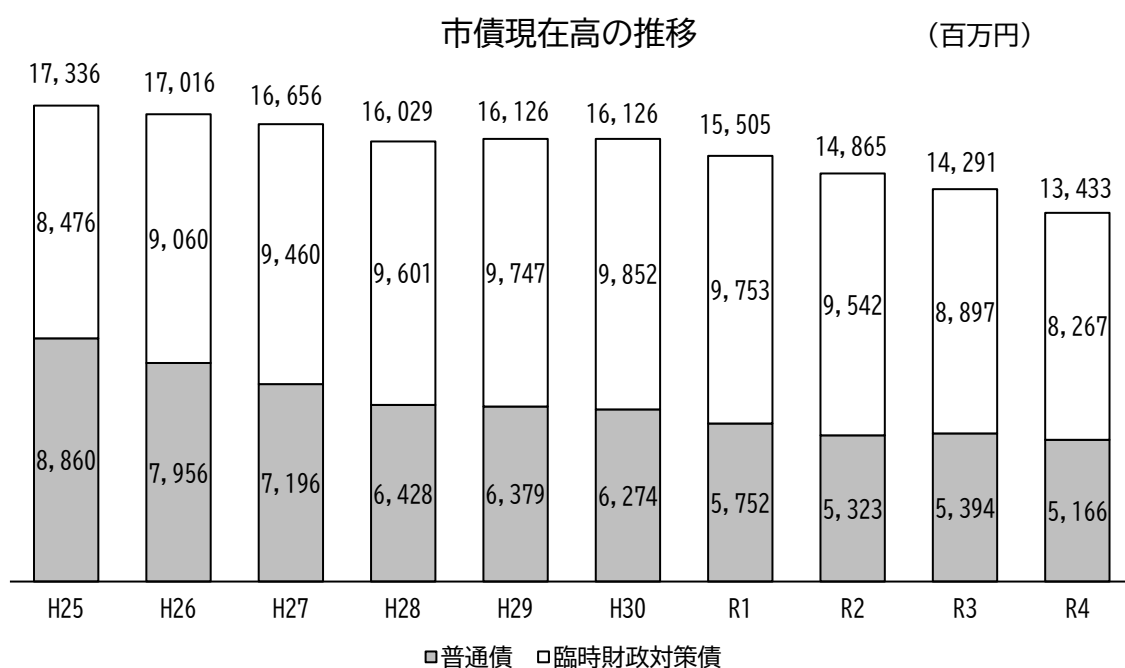
償還の進展と新規発行の抑制に伴い、現在高が減少

市債現残高とは、これまでに発行した市債（いわゆる借金）の元金の現在高のことです。

令和４年度は、過去に発行した市債の償還が進んだことに加え、新規の市債発行を抑制したため、現在高は１３４億３,２３２万１千円（対前年度比：８億５,８４８万円減）となりました。なお、市債現在高のうち６割以上を臨時財政対策債（⇒９ページ）が占めています。

（表 16）令和４年度末時点市債現在高 （千円）

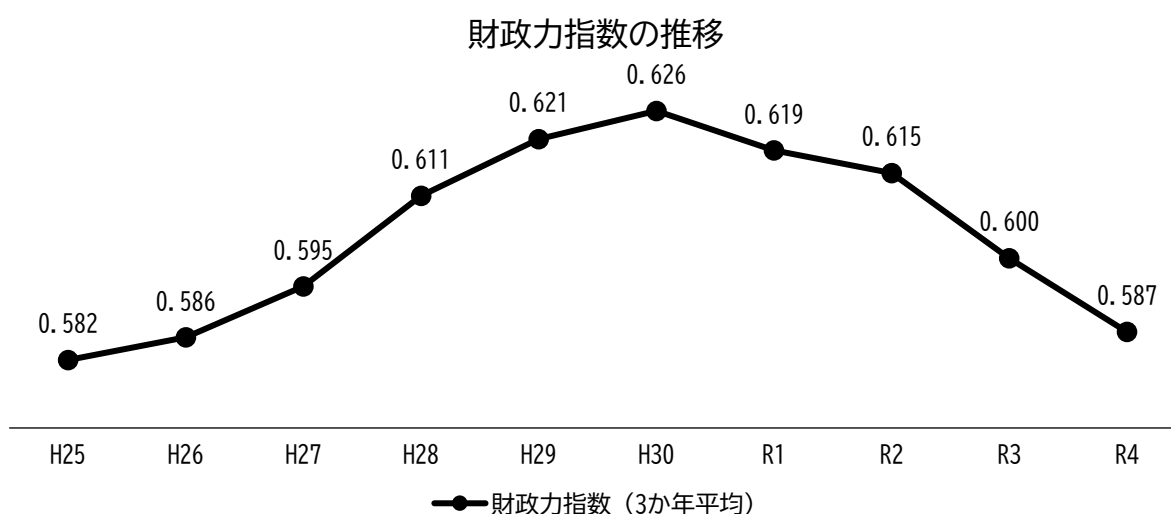
普通債	5,165,799
臨時財政対策債	8,266,522
合計	13,432,321



財政指標・健全化判断比率

財政力指数・経常収支比率ともに悪化。健全化判断比率は問題なし

財政力指数（3か年平均）は、分母となる基準財政需要額の増が、分子となる基準財政収入額の増を上回ったため、前年度から0.013ポイント悪化して0.587となりました。基準財政収入額では、市税や法人事業税交付金等の増がありましたが、基準財政需要額から差し引かれる臨時財政対策債振替相当額の大幅な減により、基準財政需要額が大幅な増になったことによるものです。



財政力指数

財政力指数とは、普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、通常は3か年の平均値をいいます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

自団体の標準的な歳入で、標準的な歳出をどれだけ賄うことができるかを示した比率であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえます。

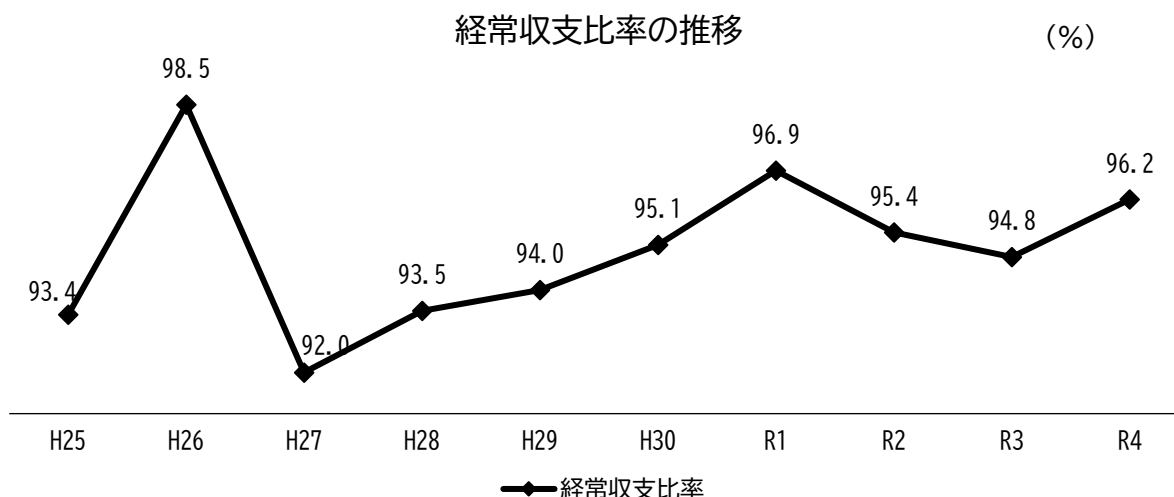
財政力指数が1を超えると、自団体の標準的な歳入だけで標準的な行政運営ができるってことになるね。この場合、国からの財源保障である地方交付税は交付されないよ。

財政力指数が1を超える団体は、全国でも東京都などのごく一部の団体しかないんだ。



経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源の増が、分母となる経常一般財源の増を上回ったことにより、前年度から1.5ポイント悪化して96.2%となりました。

経常一般財源では、市税、普通交付税及び地方消費税交付金などの増により経常一般財源が増となったものの、経常経費充当一般財源において、職員数の増や退職手当の増に伴い人件費が増、介護給付費などの増により扶助費が増、学校給食の公会計化による賄材料費の増や物価高騰による光熱水費の増により物件費が増となったことによるものです。



経常収支比率

経常収支比率とは、**経常経費充当一般財源**（経常的な経費に充てられた一般財源の額）を**経常一般財源**（経常的に収入される一般財源の額）で除したものです。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

人件費、扶助費、公債費など毎年必ず支払わなければならない経常的な経費に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税などの毎年確実に見込まれる経常的な収入がどれだけ充てられているかを示す指標です。

経常収支比率が高いほど財政の弾力性が低く、臨時の財政需要に 대응することが難しいといえます。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計等の実質赤字額、全会計を対象とする連結実質赤字額がともに発生していないため、いずれもマイナスとなりました。また、将来負担比率についても、将来負担見込額が充当可能財源を下回ったため、マイナスとなりました。

実質公債費比率は、早期健全化基準 25.0 % に対し、4.6 % となりました。

4 つの指標すべてにおいて、早期健全化基準を下回る結果となっています。

(表 17) 令和 4 年度健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3 か年平均)	将来負担比率
本市の比率 R4	△5.01	△7.95	4.6	△48.9
(参考) R3	△2.27	△5.43	5.5	△41.8
早期健全化基準 R4	12.99	17.99	25.0	350.0
(参考) R3	12.96	17.96	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
(参考) R3	20.00	30.00	35.0	

健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定めるもので、「**実質赤字比率**」、「**連結実質赤字比率**」、「**実質公債費比率**」、「**将来負担比率**」の 4 つがあります。全ての指標において**早期健全化基準**、将来負担比率以外の指標において**財政再生基準**が定められており、それぞれの基準以上となった場合、財政運営の健全化を図るための計画策定など、さまざまな制約が課されます。

実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等（四條畷市においては、一般会計と土地取得特別会計）を対象として、実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものです。令和 4 年度決算の算式は下記のとおりです。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{実質赤字比率}$$

$$\frac{\triangle 631,149 \text{ 千円}}{12,586,289 \text{ 千円}} = \triangle 5.01\%$$

※実質赤字額は、令和 4 年度の実質黒字額をマイナスとして算入しています。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象として、資金不足の額の標準財政規模に対する比率を示すものです。

令和４年度決算の算式は下記のとおりです。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{連結実質赤字比率} \quad \Delta 7.95\%$$

△1,001,283 千円
12,586,289 千円

※実質赤字額は、令和４年度の実質黒字額をマイナスとして算入しています。

実質公債費比率

実質公債費比率は、市債について、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示すものです。

令和４年度決算の算式は下記のとおりです。

$$\frac{\text{元利償還金・準元利償還金等}}{\text{標準財政規模}} - \frac{\text{基準財政需要額算入額}}{\text{基準財政需要額算入額}} = \text{実質公債費比率} \quad 3.49500\%$$

1,988,083 千円
12,586,289 千円

1,604,261 千円
1,604,261 千円

$$\left(\frac{6.08003}{R2} + \frac{4.39635}{R3} + \frac{3.49500}{R4} \right) \div 3 = \text{3か年平均} \quad 4.6\%$$

将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示すものです。

将来負担すべき実質的な負債とは、市債などの将来負担見込額から、基金残高などの充当可能財源を差し引いた額をいいます。

令和４年度決算の算式は下記のとおりです。

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模}} - \frac{\text{充当可能財源等}}{\text{基準財政需要額算入額}} = \text{将来負担比率} \quad \Delta 48.9\%$$

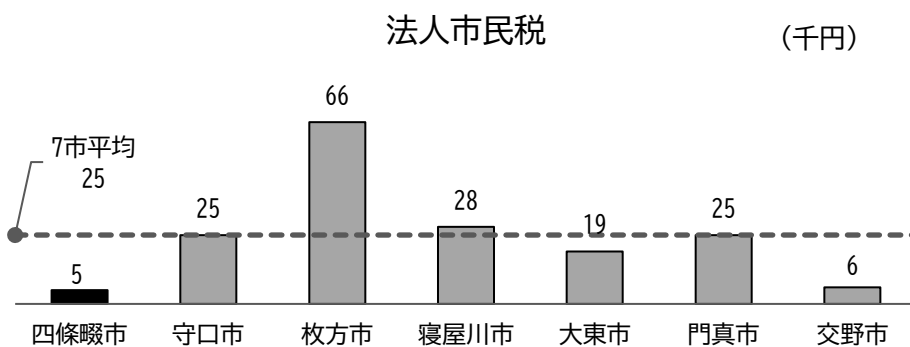
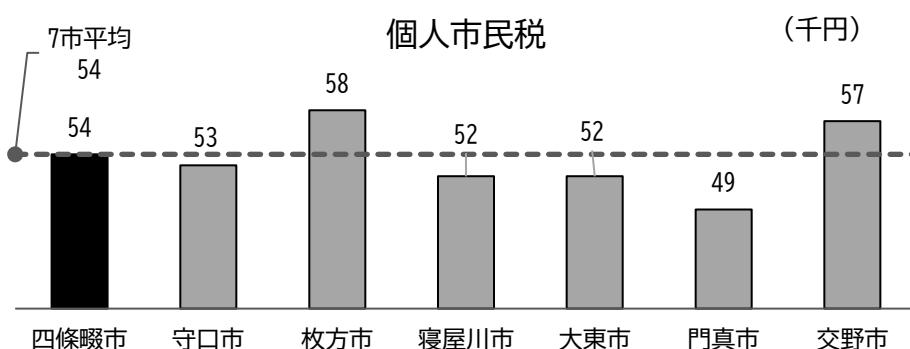
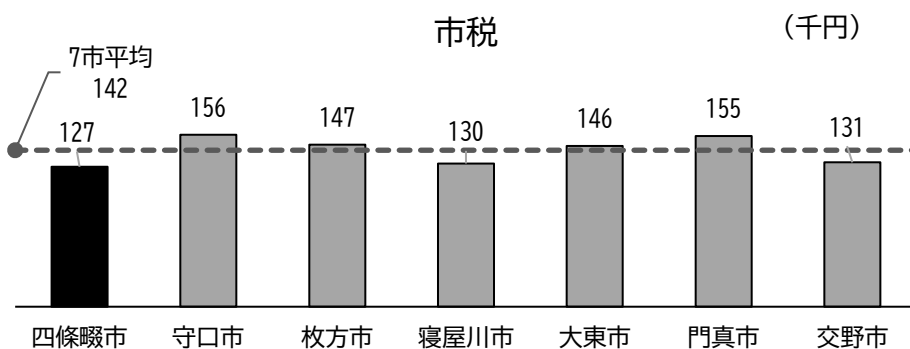
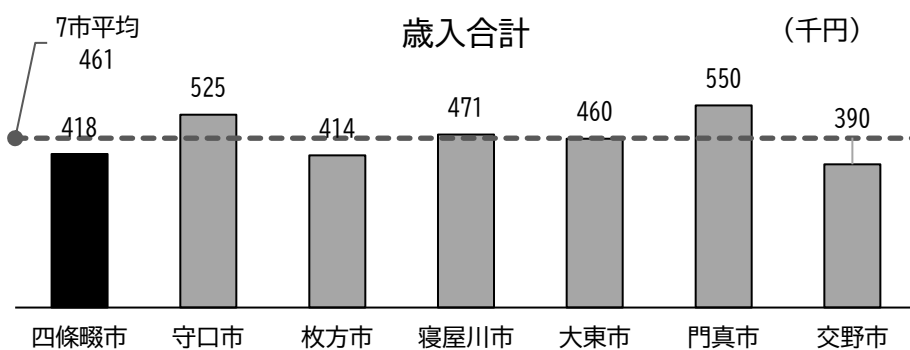
23,434,730 千円
12,586,289 千円

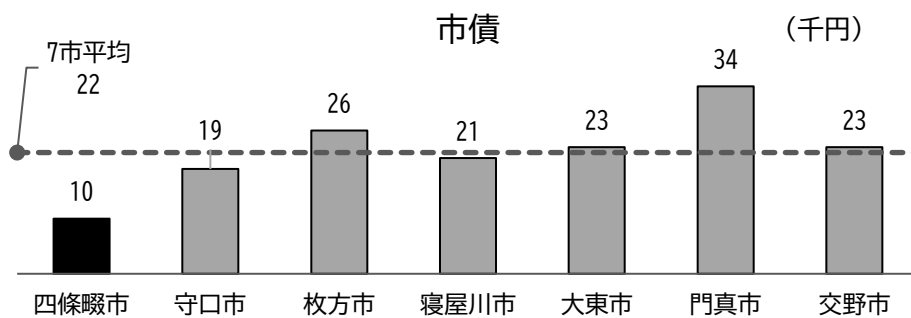
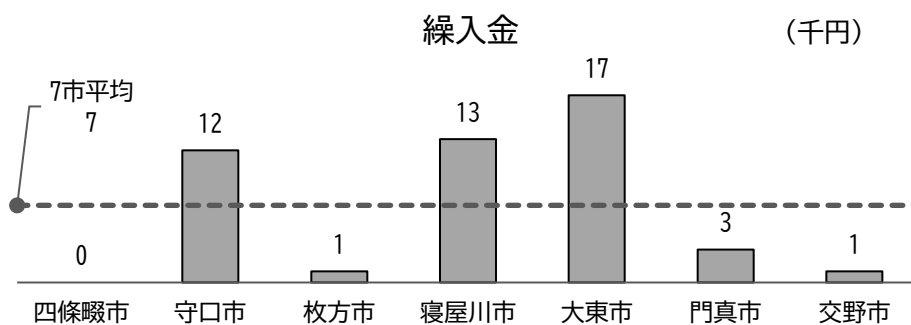
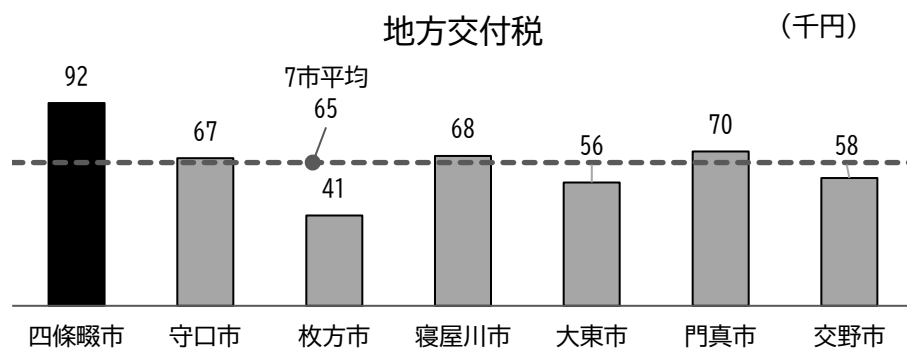
28,815,446 千円
1,604,261 千円

他団体との比較

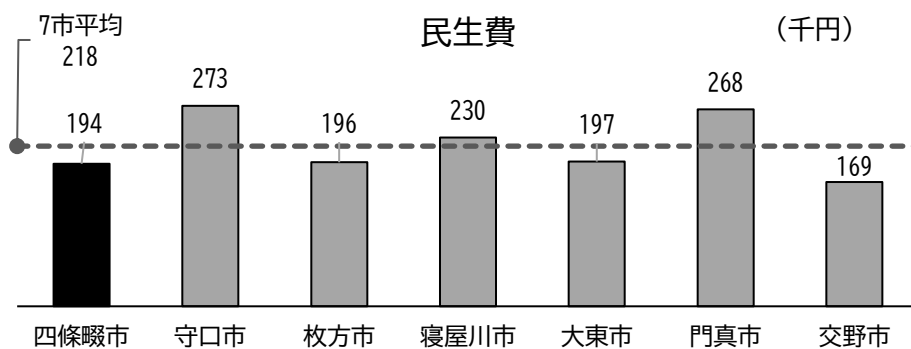
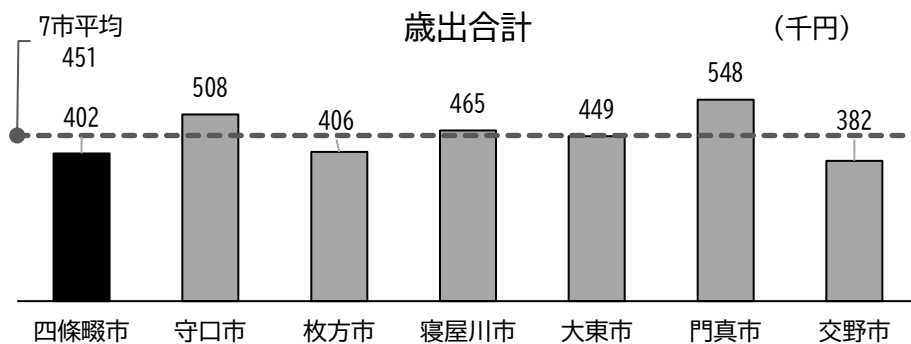
令和4年度決算額を人口（令和5年3月31日現在）一人当たり額に置き換え、本市と北河内6市とを比較しました。

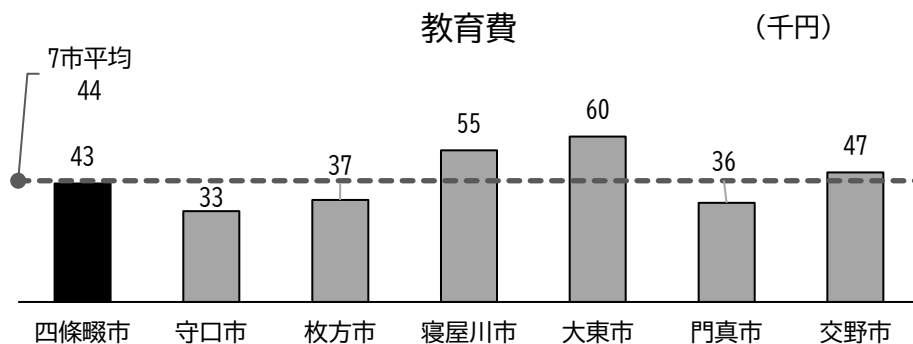
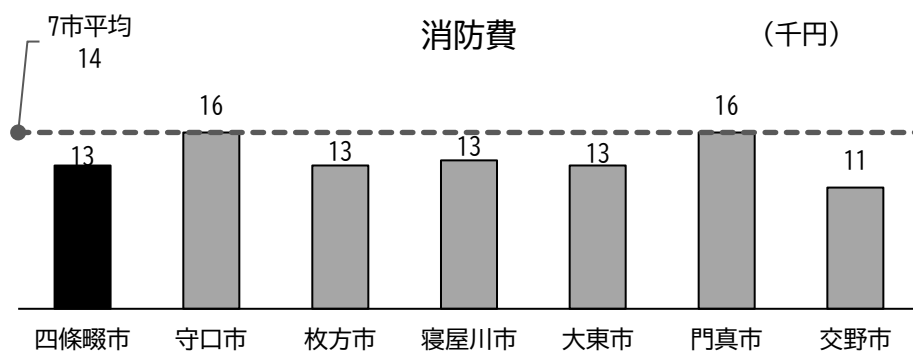
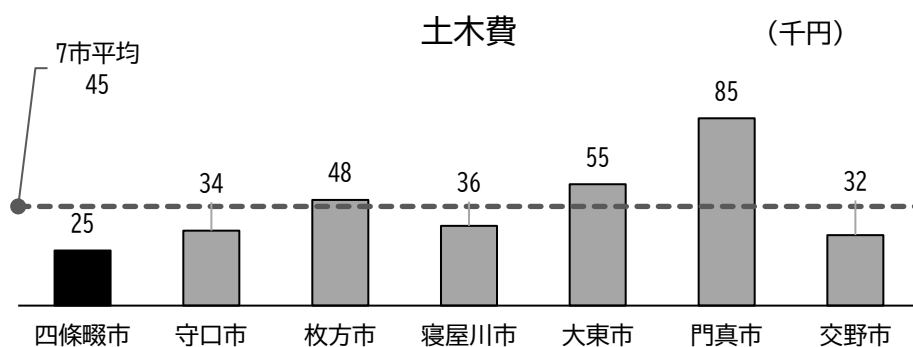
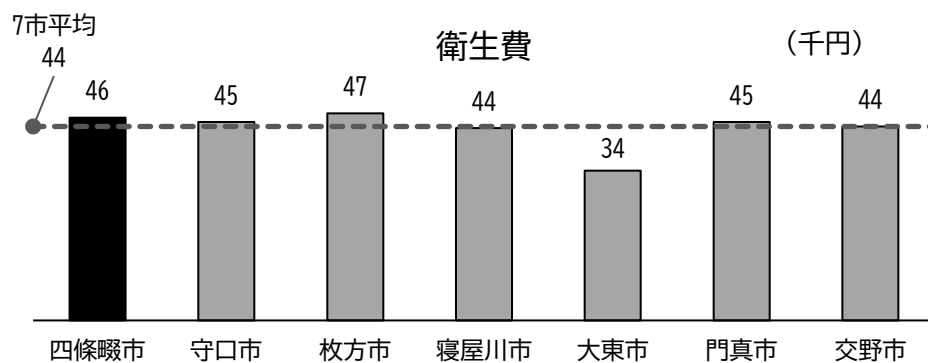
（１）歳入



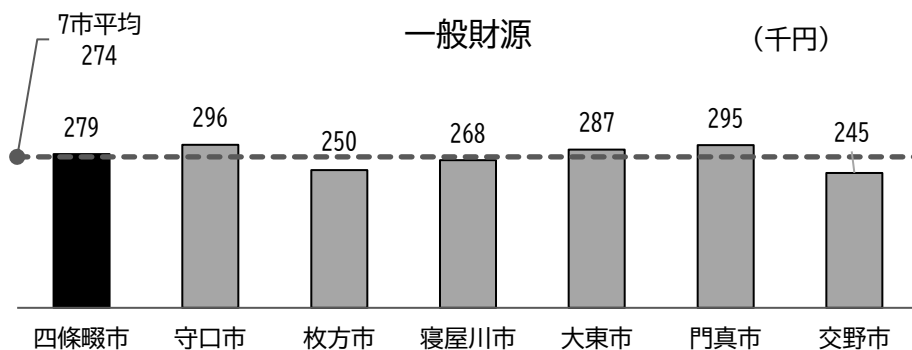
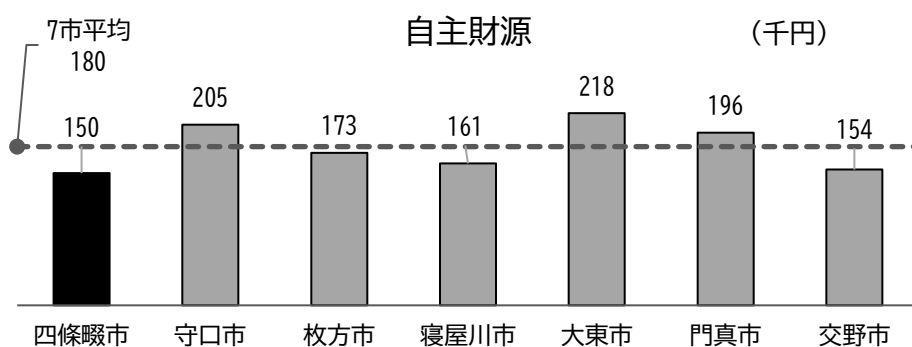
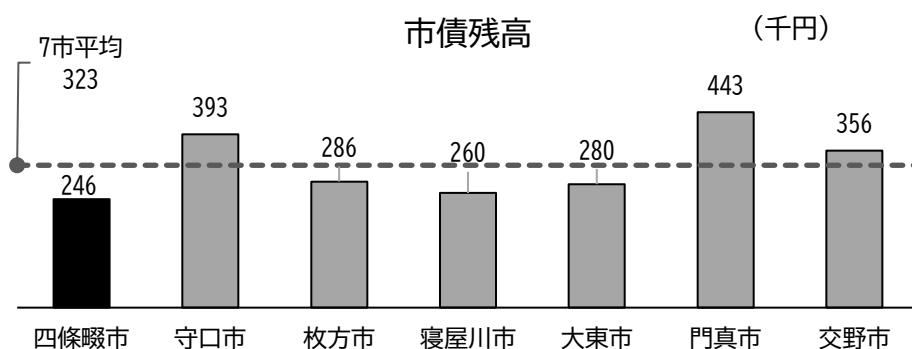
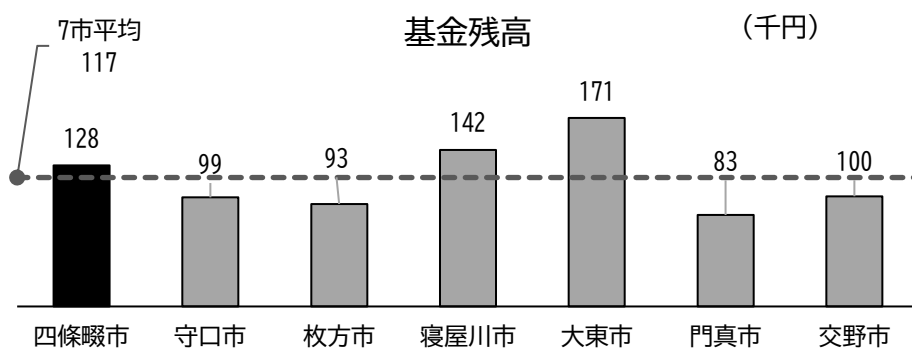


(2) 歳出





(3) その他

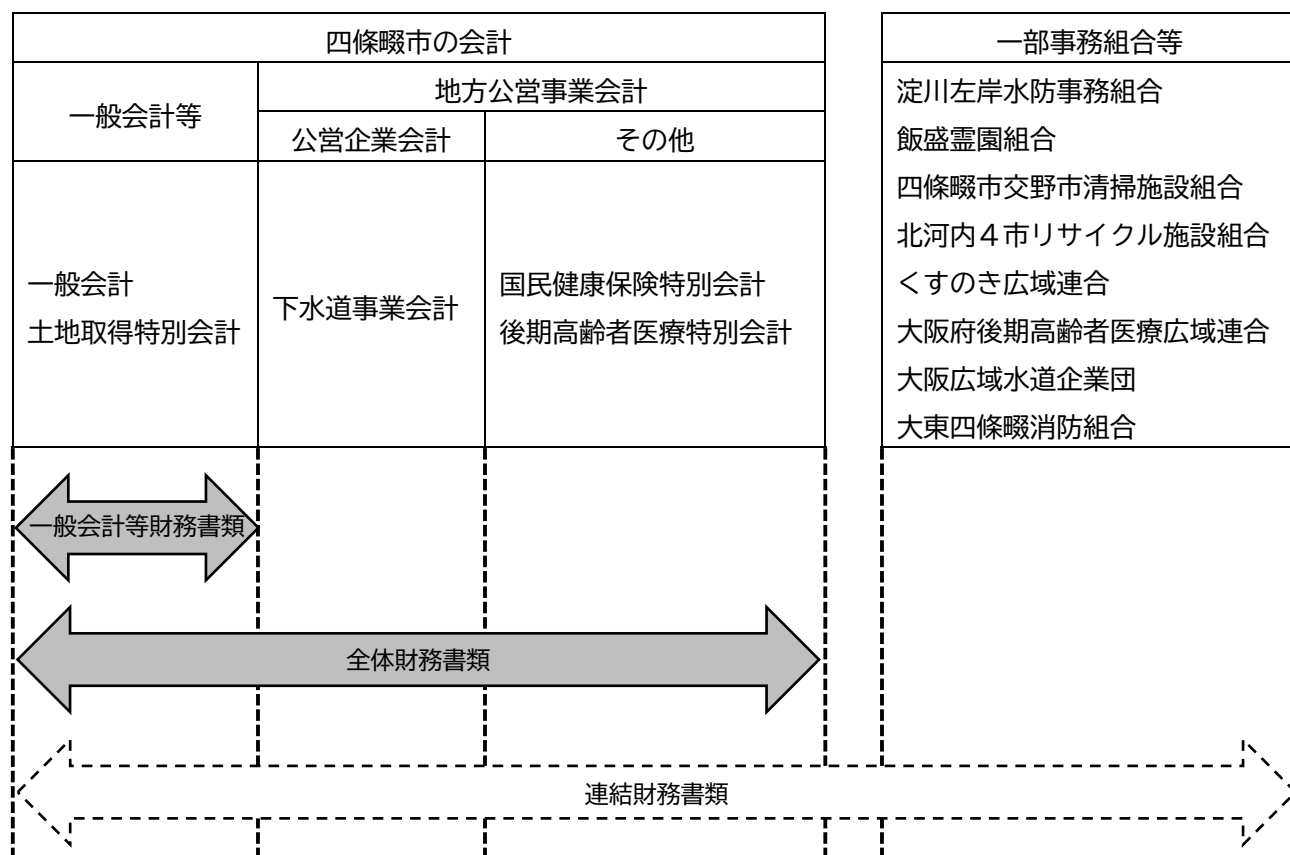


統一的な基準による財務書類

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする**現金主義会計**がとられており、収入と支出を単純に差し引きする**単式簿記**の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。

現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法（**発生主義会計・複式簿記**）を取り入れたのが**財務書類**です。

財務書類の対象となる会計は下図のとおりで、本書には「一般会計等財務書類」と「全体財務書類」を掲載しています。



財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されています。

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において保有している**資産**や抱えている**負債**の状況を示しています。行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているかを借方（左側）に、その資産を取得するにあたっての負債（将来世代の負担となる地方債など）や純資産の内部構成を貸方（右側）に表示しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中に提供した**資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト**（人件費や物件費、補助金など）と、その**財源となる収入**（使用料や手数料といった受益者負担）を明らかにしたものです。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の**純資産の変動**を明らかにしたものです。資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコスト、市税・補助金収入による増減でどのように変動したかを表示しています。固定資産等の変動（内部変動）の欄には、内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表示しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う**資金利用状況及び資金獲得能力**を明らかにしたものです。「**業務活動収支**」、「**投資活動収支**」及び「**財務活動収支**」の三区分別により表示しています。

業務活動収支の欄には、人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出、市税や国府等補助金などの業務収入、災害復旧などの臨時支出を表示しています。

投資活動収支の欄には、有形固定資産などの形成にかかる公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動支出、投資活動支出の財源として充当した国府等補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を表示しています。

財務活動収支の欄には、地方債の元本償還にかかる地方債償還支出などの財務活動支出、地方債発行収入などの財務活動収入を表示しています。

令和４年度の一般会計等財務書類を分析すると、以下のとおりとなりました。

（１）資産形成度

- ・住民一人当たり資産額 １０１万６千円

四條畷市の資産を市民一人ひとりに分配した場合の金額です。

- ・有形固定資産等減価償却率（資産老朽化比率） ６７．５％

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

（２）世代間公平性

- ・純資産比率 ７２．３％

四條畷市の現在の資産が、これまでの世代による負担によるものなのか、将来世代への負担となっていくのかを表しています。この比率が高いほど、これまでの世代による負担の割合が高いといえます。

- ・社会資本等形成の世代間負担比率 １１．０％

これまで整備してきた道路、橋、公園、学校などの社会資本等に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいといえます。

（３）持続可能性

- ・住民一人あたり負債額 ２８万１千円

四條畷市の負債を住民一人ひとりに分配した場合の金額です。

- ・基礎的財政収支（プライマリーバランス） １５億３，０４２万２千円

地方債の発行に頼らずに、歳入歳出のバランスが取れているかを示すもので、値がプラス数値の場合は、経費が市債の発行に頼らず、税金などで賄われていることを表します。

- ・債務償還可能年数 ４．３２年

市が抱えている地方債や引当金などの将来負担額を、業務活動収支の黒字で返済した場合に、何年で返済できるかを表しています。

債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

これらの指標について、類似団体（全国の市町村を人口規模や産業構造で細分化した際に、同じグループに属する自治体）と比較すると、下表のとおりとなりました。

（表 18）令和 4 年度一般会計等財務書類 各指標の類似団体比較

	四條畷市	大阪府内 A 市	近畿圏 B 市	中部圏 C 市	関東圏 D 市
住民一人当たり 資産額	101 万 6 千円	90 万 8 千円	132 万 7 千円	101 万 3 千円	85 万 7 千円
有形固定資産等 減価償却率（資産 老朽化比率）	67.5%	83.4%	68.1%	64.3%	66.8%
純資産比率	72.3%	54.2%	69.5%	91.7%	56.2%
社会資本等形成の 世代間負担比率	11.0%	24.2%	16.7%	6.9%	19.7%
住民一人当たり 負債額	28 万 1 千円	41 万 6 千円	40 万 4 千円	8 万 4 千円	37 万 5 千円
基礎的財政収支 （プライマリー バランス）	15 億 3,042 万 2 千円	13 億 1,044 万 2 千円	24 億 3,093 万 8 千円	14 億 7,085 万円	8 億 311 万 8 千円
債務償還可能年数	4.32 年	5.75 年	6.18 年	-0.13 年	5.47 年

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,040,784,894	固定負債	13,725,441,479
有形固定資産	46,078,961,348	地方債	12,037,417,479
事業用資産	29,126,870,621	長期未払金	-
土地	18,479,626,696	退職手当引当金	1,688,024,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,967,408,723	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,257,709,477	流動負債	1,634,235,925
工作物	1,645,420,118	1年内償還予定地方債	1,394,903,318
工作物減価償却累計額	△ 1,169,944,739	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	205,349,913
航空機	-	預り金	33,982,694
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,359,677,404
建設仮勘定	462,069,300	【純資産の部】	
インフラ資産	16,693,909,790	固定資産等形成分	54,515,417,143
土地	12,186,266,490	余剰分（不足分）	△ 14,362,158,576
建物	461,361,666		
建物減価償却累計額	△ 262,464,919		
工作物	10,896,876,990		
工作物減価償却累計額	△ 6,608,536,537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,406,100		
物品	1,033,707,781		
物品減価償却累計額	△ 775,526,844		
無形固定資産	72,651,019		
ソフトウェア	72,651,019		
その他	-		
投資その他の資産	5,889,172,527		
投資及び出資金	1,212,771,818		
有価証券	-		
出資金	1,212,771,818		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143,512,170		
長期貸付金	-		
基金	4,539,649,475		
減債基金	51,315,644		
その他	4,488,333,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,760,936		
流動資産	3,472,151,077		
現金預金	887,068,244		
未収金	112,782,205		
短期貸付金	-		
基金	2,474,632,249		
財政調整基金	2,474,632,249		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	735,525		
徴収不能引当金	△ 3,067,146		
資産合計	55,512,935,971	純資産合計	40,153,258,567
		負債及び純資産合計	55,512,935,971

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,537,070,256
業務費用	8,800,821,771
人件費	3,449,098,380
職員給与費	2,586,503,434
賞与等引当金繰入額	205,349,913
退職手当引当金繰入額	184,121,724
その他	473,123,309
物件費等	5,014,491,218
物件費	3,816,127,045
維持補修費	202,464,060
減価償却費	995,900,113
その他	-
その他の業務費用	337,232,173
支払利息	51,523,191
徴収不能引当金繰入額	8,245,587
その他	277,463,395
移転費用	11,736,248,485
補助金等	4,181,888,699
社会保障給付	6,023,031,646
他会計への繰出金	1,528,332,620
その他	2,995,520
経常収益	588,959,066
使用料及び手数料	192,575,273
その他	396,383,793
純経常行政コスト	19,948,111,190
臨時損失	13,791,746
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,739,085
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52,661
臨時利益	692,000
資産売却益	692,000
その他	-
純行政コスト	19,961,210,936

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,803,766,863	54,534,330,953	△ 15,730,564,090
純行政コスト (△)	△ 19,961,210,936		△ 19,961,210,936
財源	21,276,641,819		21,276,641,819
税収等	13,870,477,065		13,870,477,065
国県等補助金	7,406,164,754		7,406,164,754
本年度差額	1,315,430,883		1,315,430,883
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 52,974,631	52,974,631
有形固定資産等の増加		587,097,283	△ 587,097,283
有形固定資産等の減少		△ 998,895,498	998,895,498
貸付金・基金等の増加		531,171,904	△ 531,171,904
貸付金・基金等の減少		△ 172,348,320	172,348,320
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	34,060,821	34,060,821	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,349,491,704	△ 18,913,810	1,368,405,514
本年度末純資産残高	40,153,258,567	54,515,417,143	△ 14,362,158,576

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,638,327,320
業務費用支出	7,901,343,310
人件費支出	3,544,779,597
物件費等支出	4,029,334,805
支払利息支出	51,523,191
その他の支出	275,705,717
移転費用支出	11,736,984,010
補助金等支出	4,181,888,699
社会保障給付支出	6,023,767,171
他会計への繰出支出	1,528,332,620
その他の支出	2,995,520
業務収入	20,638,176,889
税収等収入	13,873,755,809
国県等補助金収入	6,175,905,211
使用料及び手数料収入	192,623,834
その他の収入	395,892,035
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,135,815,853
業務活動収支	2,135,665,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	963,184,075
公共施設等整備費支出	587,097,283
基金積立金支出	186,086,792
投資及び出資金支出	190,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	124,024,724
国県等補助金収入	118,668,690
基金取崩収入	3,693,901
貸付金元金回収収入	970,133
資産売却収入	692,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 839,159,351
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,572,412,545
地方債償還支出	1,570,480,268
その他の支出	1,932,277
財務活動収入	712,000,000
地方債発行収入	712,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 860,412,545
本年度資金収支額	436,093,526
前年度末資金残高	416,992,024
本年度末資金残高	853,085,550
前年度末歳計外現金残高	41,215,549
本年度歳計外現金増減額	△ 7,232,855
本年度末歳計外現金残高	33,982,694
本年度末現金預金残高	887,068,244

全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,070,004,790	固定負債	34,441,509,346
有形固定資産	71,102,371,548	地方債等	22,227,891,725
事業用資産	29,126,870,621	長期未払金	-
土地	18,479,626,696	退職手当引当金	1,746,794,801
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,967,408,723	その他	10,466,822,820
建物減価償却累計額	△ 22,257,709,477	流動負債	3,072,176,512
工作物	1,645,420,118	1年内償還予定地方債等	2,539,457,665
工作物減価償却累計額	△ 1,169,944,739	未払金	179,810,612
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,962,084
航空機	-	預り金	33,982,694
航空機減価償却累計額	-	その他	101,963,457
その他	-	負債合計	37,513,685,858
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	462,069,300	固定資産等形成分	80,544,637,039
インフラ資産	40,723,682,566	余剰分（不足分）	△ 35,812,518,487
土地	14,143,531,426		
建物	1,226,125,806		
建物減価償却累計額	△ 615,281,354		
工作物	44,158,141,873		
工作物減価償却累計額	△ 18,250,841,285		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	62,006,100		
物品	2,226,603,349		
物品減価償却累計額	△ 974,784,988		
無形固定資産	1,803,042,529		
ソフトウェア	74,924,571		
その他	1,728,117,958		
投資その他の資産	5,164,590,713		
投資及び出資金	42,771,818		
有価証券	-		
出資金	42,771,818		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	236,795,671		
長期貸付金	-		
基金	4,904,648,710		
減債基金	51,315,644		
その他	4,853,333,066		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,625,486		
流動資産	4,175,799,620		
現金預金	1,297,334,688		
未収金	312,146,498		
短期貸付金	-		
基金	2,474,632,249		
財政調整基金	2,474,632,249		
減債基金	-		
棚卸資産	637,670		
その他	102,669,690		
徴収不能引当金	△ 11,621,175		
繰延資産	-		
資産合計	82,245,804,410	純資産合計	44,732,118,552
		負債及び純資産合計	82,245,804,410

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	27,388,359,781
業務費用	10,489,843,878
人件費	3,577,016,837
職員給与費	2,689,654,391
賞与等引当金繰入額	215,261,084
退職手当引当金繰入額	195,120,712
その他	476,980,650
物件費等	6,299,006,160
物件費	4,034,989,442
維持補修費	202,464,060
減価償却費	2,061,320,700
その他	231,958
その他の業務費用	613,820,881
支払利息	195,006,744
徴収不能引当金繰入額	18,195,494
その他	400,618,643
移転費用	16,898,515,903
補助金等	10,872,482,137
社会保障給付	6,023,031,646
他会計への繰出金	-
その他	3,002,120
経常収益	1,302,726,876
使用料及び手数料	881,367,254
その他	421,359,622
純経常行政コスト	26,085,632,905
臨時損失	14,124,404
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,739,085
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	385,319
臨時利益	14,416,288
資産売却益	692,000
その他	13,724,288
純行政コスト	26,085,341,021

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,361,732,013	81,788,387,597	△ 38,426,655,584
純行政コスト (△)	△ 26,085,341,021		△ 26,085,341,021
財源	27,197,289,718		27,197,289,718
税収等	15,696,465,369		15,696,465,369
国県等補助金	11,500,824,349		11,500,824,349
本年度差額	1,111,948,697		1,111,948,697
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,502,188,400	1,502,188,400
有形固定資産等の増加		823,173,492	△ 823,173,492
有形固定資産等の減少		△ 2,381,006,741	2,381,006,741
貸付金・基金等の増加		514,119,617	△ 514,119,617
貸付金・基金等の減少		△ 458,474,768	458,474,768
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	258,437,842	258,437,842	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,370,386,539	△ 1,243,750,558	2,614,137,097
本年度末純資産残高	44,732,118,552	80,544,637,039	△ 35,812,518,487

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,313,185,383
業務費用支出	8,416,781,788
人件費支出	3,656,487,368
物件費等支出	4,255,141,582
支払利息支出	195,006,744
その他の支出	310,146,094
移転費用支出	16,896,403,595
補助金等支出	10,869,634,304
社会保障給付支出	6,023,767,171
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,002,120
業務収入	26,806,101,430
税金等収入	14,622,544,457
国県等補助金収入	10,057,675,405
使用料及び手数料収入	881,885,815
その他の収入	1,243,995,753
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,135,815,853
業務活動収支	2,628,731,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,094,172,055
公共施設等整備費支出	838,492,354
基金積立金支出	255,679,701
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	323,946,021
国県等補助金収入	138,589,987
基金取崩収入	183,693,901
貸付金元金回収収入	970,133
資産売却収入	692,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 770,226,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,765,361,700
地方債等償還支出	2,763,429,423
その他の支出	1,932,277
財務活動収入	1,278,500,000
地方債等発行収入	1,088,500,000
その他の収入	190,000,000
財務活動収支	△ 1,486,861,700
本年度資金収支額	371,644,166
前年度末資金残高	891,707,828
本年度末資金残高	1,263,351,994
前年度末歳計外現金残高	41,215,549
本年度歳計外現金増減額	△ 7,232,855
本年度末歳計外現金残高	33,982,694
本年度末現金預金残高	1,297,334,688

中期財政計画に基づく取組み状況

四條畷市では、現在の健全な財政を維持していくための指針となる「四條畷市中期財政計画」を令和４年９月に策定しました。

「未来へつなぐ、持続可能な財政運営の実現」の基本理念のもと、財政運営に関する３つの基本方針を定め、現在の財政状況を保持するために「一般基準」と「弾力基準」の２つの基準を設け、この基準を注視しつつ、堅実かつ柔軟な財政運営を行っていくこととしています。

計画に掲げた基準値の取組み状況については次のとおりです。

基本方針Ⅰ 収支均衡と弾力性を保つ財政構造の維持

①実質収支

一般基準：実質収支比率３％以上

弾力基準：２年連続して実質収支比率が１.５％以下となる

(表 19) 実質収支比率 (%)

年度	R3 (参考値)	R4
実績値	2.3	5.0

②経常収支比率

一般基準：９５％以下

弾力基準：２年連続して９８％以上となる

(表 20) 経常収支比率 (%)

年度	R3 (参考値)	R4
実績値	94.8	96.2

基本方針Ⅱ 安定的な財政運営の実現のための基金残高の確保

③基金残高

一般基準：標準財政規模の１５％程度

弾力基準：２年連続して標準財政規模の１０％以下となる

(表 21) 標準財政規模に対する基金残高の率 (%)

年度	R3 (参考値)	R4
実績値	18.1	19.7

基本方針Ⅲ 将来負担を見据えた市債の管理

④実質公債費比率

一般基準：６％以下

弾力基準：２年連続して８％以上となる

(表 22) 実質公債費比率（３か年平均）（％）

年度	R3（参考値）	R4
実績値	5.5	4.6

⑤将来負担比率

一般基準：２５％以下

弾力基準：２年連続して５０％以上となる

(表 23) 将来負担比率（％）

年度	R3（参考値）	R4
実績値	△41.8	△48.9

資料編

(平成15年度～令和4年度)

決算収支

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	17,141,578	17,180,837	16,841,752	15,641,333	15,848,640	19,775,947	19,575,874	18,942,857	18,789,362	18,475,402
歳出	18,102,400	18,083,937	17,523,111	16,182,078	16,213,013	19,556,945	19,085,169	18,453,556	18,250,375	17,943,572
形式収支	△960,822	△903,100	△681,359	△540,745	△364,373	219,002	490,705	489,301	538,987	531,830
翌年度へ繰越す べき財源	17,137	19,741	11,886	4,977	538	34,139	16,973	14,105	29,990	5,709
実質収支	△977,959	△922,841	△693,245	△545,722	△364,911	184,863	473,732	475,196	508,997	526,121
積立金	796	489	9	16	17	1,660,118	95,331	237,667	238,538	269,540
繰上還額	0	0	0	0	0	126,797	0	0	0	0
積立金取崩額	128,000	201,700	0	0	0	0	1,608,000	0	250,000	120,000
実質単年度収支	92,121	△146,093	229,605	147,539	180,828	2,336,689	△1,223,800	239,131	22,339	166,664
実質収支比率	△9.7	△9.1	△6.9	△5.4	△3.6	1.7	4.3	4.2	4.5	4.7

歳入内訳

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市税	6,543,367	6,424,762	6,526,103	6,514,968	7,114,684	9,727,863	6,992,761	6,678,634	6,572,207	6,485,190
地方譲与税	129,915	230,322	326,672	507,950	134,131	129,184	121,282	118,549	116,258	108,748
税連動交付金	649,999	725,585	724,249	740,414	735,185	646,135	611,923	602,129	583,129	590,010
地方特例交付金等	244,019	225,570	224,882	185,037	48,570	138,948	125,923	114,302	97,904	49,900
地方交付税	3,474,929	3,666,909	3,352,474	3,154,435	3,119,962	3,333,282	3,228,651	3,629,628	4,016,514	4,130,619
交通安全対策 特別交付金	11,397	11,038	10,807	11,430	11,198	10,063	9,871	8,973	8,596	8,504
分担金・負担金	272,646	113,757	119,618	150,209	183,343	199,190	195,724	207,121	195,125	245,417
使用料	192,760	195,749	211,106	181,652	173,017	167,938	171,874	168,382	165,512	169,692
手数料	112,248	110,226	107,606	112,743	115,018	114,843	114,593	112,395	109,458	107,347
国庫支出金	1,759,041	1,977,137	1,902,910	1,610,559	1,618,283	1,704,172	3,444,421	3,671,347	3,039,577	2,920,593
府支出金	778,549	760,480	854,239	876,778	1,018,517	1,077,496	1,086,137	1,184,713	1,163,094	1,280,427
財産収入	187,757	8,954	125,216	118,579	87,290	54,164	22,447	49,211	92,762	151,917
寄付金	13,168	10,740	7,176	8,159	8,216	7,274	8,997	4,859	3,125	3,867
繰入金	810,437	528,774	573,765	103,669	202,774	6,000	1,739,553	182,469	352,840	272,585
繰越金	0	0	0	0	0	0	219,002	490,705	489,301	538,987
諸収入	190,646	67,434	247,529	209,151	170,652	611,295	439,615	271,440	209,260	168,099
市債	1,770,700	2,123,400	1,527,400	1,155,600	1,107,800	1,848,100	1,043,100	1,448,000	1,574,700	1,243,500
合計	17,141,578	17,180,837	16,841,752	15,641,333	15,848,640	19,775,947	19,575,874	18,942,857	18,789,362	18,475,402

(千円、%)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
18,299,614	19,530,799	19,679,083	19,326,337	20,744,039	19,951,470	19,881,297	27,174,179	23,367,906	22,848,380
17,661,339	19,009,484	19,168,087	18,884,803	20,345,059	19,544,700	19,448,028	26,956,831	22,950,914	21,995,295
638,275	521,315	510,996	441,534	398,980	406,770	433,269	217,348	416,992	853,085
101,322	95,445	1,409	1,241	24,734	1,971	11,559	43,466	125,086	221,936
536,953	425,870	509,587	440,293	374,246	404,799	421,710	173,882	291,906	631,149
785,464	269,436	214,009	255,811	221,424	188,335	203,358	211,173	310,247	147,826
0	0	56,730	79,365	93,194	11,893	0	73,780	0	0
0	140,000	40,000	0	500,000	180,000	0	0	0	0
769,296	18,353	314,456	265,882	△251,429	50,781	220,269	37,125	428,271	487,069
4.7	3.8	4.5	3.9	3.2	3.5	3.6	1.4	2.3	5.0

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
6,524,703	6,511,511	6,583,076	6,807,903	6,889,379	6,864,455	6,955,040	6,882,500	6,885,616	6,939,330
104,255	95,888	100,741	96,228	96,454	97,659	99,552	102,302	103,991	104,109
658,965	763,752	1,218,835	1,037,052	1,100,487	1,054,089	991,826	1,223,702	1,402,889	1,441,529
45,687	40,622	34,955	36,046	38,831	47,083	130,165	68,067	103,914	66,024
4,088,330	3,893,925	3,971,897	3,713,838	3,780,953	3,909,131	4,036,539	4,177,428	4,852,456	5,028,842
8,202	7,453	7,745	7,237	7,188	6,452	6,080	7,053	7,000	6,231
260,536	267,447	246,026	249,699	216,686	266,473	371,402	264,425	247,275	248,541
168,638	164,892	163,487	184,932	196,005	196,352	189,134	141,990	142,495	162,092
92,853	62,953	65,724	67,777	67,025	64,648	64,803	61,334	60,309	62,531
3,168,471	3,646,090	3,404,691	3,665,610	3,741,729	3,318,849	3,639,379	10,721,551	6,240,064	5,461,221
1,227,463	1,508,610	1,531,461	1,513,651	1,635,727	1,702,378	1,786,406	1,869,942	1,844,396	1,969,169
33,116	25,726	27,340	26,787	31,840	25,465	21,054	47,594	34,780	33,517
2,345	2,399	51,799	1,827	5,856	2,011	8,183	25,673	22,211	20,161
2,354	142,716	42,748	53,110	571,119	183,009	3,232	4,283	65,663	3,694
531,830	638,275	521,315	510,996	441,534	398,980	406,770	433,269	217,348	416,992
158,666	183,040	277,143	320,744	209,526	230,836	224,532	131,866	182,499	322,397
1,223,200	1,575,500	1,430,100	1,032,900	1,713,700	1,583,600	947,200	1,011,200	955,000	562,000
18,299,614	19,530,799	19,679,083	19,326,337	20,744,039	19,951,470	19,881,297	27,174,179	23,367,906	22,848,380

市税

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市民税	2,554,686	2,499,513	2,644,001	2,794,793	3,298,727	3,312,839	3,146,484	2,896,954	2,839,774	2,939,952
個人市民税	2,318,389	2,246,834	2,374,970	2,529,228	2,999,321	3,018,912	2,940,109	2,665,441	2,592,506	2,722,452
法人市民税	236,297	252,679	269,031	265,565	299,406	293,927	206,375	231,513	247,268	217,500
固定資産税	2,992,203	2,940,234	2,920,200	2,777,802	2,857,960	5,408,239	2,798,769	2,800,961	2,729,895	2,588,286
軽自動車税	41,650	44,429	46,042	47,714	50,213	51,545	53,659	54,212	55,206	55,945
市たばこ税	283,868	294,304	281,790	293,410	295,349	337,501	388,012	321,204	358,119	339,628
目的税	670,960	646,282	634,070	601,249	612,435	617,739	605,837	605,303	589,213	561,379
入湯税	0	0	0	4,600	4,382	3,347	2,135	1,957	1,877	1,862
都市計画税	670,960	646,282	634,070	596,649	608,053	614,392	603,702	603,346	587,336	559,517
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,543,367	6,424,762	6,526,103	6,514,968	7,114,684	9,727,863	6,992,761	6,678,634	6,572,207	6,485,190
徴収率（市民税）	91.7	92.0	93.4	94.0	94.0	93.8	93.3	92.7	92.8	93.5
徴収率 （固定資産税）	87.6	87.5	90.3	91.2	92.4	93.4	93.4	93.6	93.2	93.5
徴収率（全体）	89.6	89.7	91.8	92.6	93.3	95.3	93.6	93.4	93.3	93.8

※H15・H17・H20 の特別土地保有税は、固定資産税に含めている。

地方交付税

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通交付税	3,098,788	3,333,838	3,040,420	2,853,148	2,791,743	2,973,875	2,856,046	3,234,823	3,611,267	3,722,867
特別交付税	376,141	333,071	312,054	301,287	328,219	359,407	372,605	394,805	405,247	407,749
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	3,474,929	3,666,909	3,352,474	3,154,435	3,119,962	3,333,282	3,228,651	3,629,628	4,016,514	4,130,619
臨時財政対策債	1,170,600	843,700	642,000	583,000	528,900	495,400	768,900	1,151,600	995,300	1,011,300
財政力指数 （3か年平均）	0.620	0.616	0.625	0.636	0.655	0.660	0.661	0.647	0.626	0.596

国・府支出金

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
国庫支出金	1,759,041	1,977,137	1,902,910	1,610,559	1,618,283	1,704,172	3,444,421	3,671,347	3,039,577	2,920,593
府支出金	778,549	760,480	854,239	876,778	1,018,517	1,077,496	1,086,137	1,184,713	1,163,094	1,280,427
合計	2,537,590	2,737,617	2,757,149	2,487,337	2,636,800	2,781,668	4,530,558	4,856,060	4,202,671	4,201,020

(千円、%)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
2,956,799	2,930,465	3,051,138	3,101,046	3,113,443	3,161,221	3,210,120	3,213,755	3,198,378	3,243,777
2,704,867	2,677,600	2,779,580	2,789,140	2,780,072	2,839,003	2,880,078	2,917,984	2,933,254	2,953,537
251,932	252,865	271,558	311,906	333,371	322,218	330,042	295,771	265,124	290,240
2,579,053	2,601,171	2,552,090	2,732,719	2,768,284	2,699,931	2,725,369	2,664,172	2,658,784	2,659,317
57,358	59,709	60,848	77,121	79,721	83,053	87,698	91,832	94,744	99,852
371,340	356,847	368,207	350,143	343,513	345,169	352,285	344,429	364,987	366,365
560,153	563,319	550,793	546,874	584,418	575,081	579,568	568,312	568,723	570,019
1,835	1,722	1,712	1,743	1,669	1,612	1,604	1,359	898	96
558,318	561,597	549,081	545,131	582,749	573,469	577,964	566,953	567,825	569,923
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,524,703	6,511,511	6,583,076	6,807,903	6,889,379	6,864,455	6,955,040	6,882,500	6,885,616	6,939,330
94.1	94.7	95.6	96.3	96.7	97.0	97.3	97.4	98.0	98.1
94.1	95.0	95.4	96.4	96.9	97.5	98.4	97.1	98.7	98.8
94.4	95.1	95.7	96.5	96.9	97.3	97.9	97.4	98.4	98.5

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
3,686,878	3,525,891	3,603,354	3,355,368	3,436,016	3,550,182	3,655,704	3,795,266	4,423,978	4,583,856
401,448	368,033	368,542	358,470	344,937	358,949	380,835	382,162	428,478	444,986
4	1	1	0	0	0	0	0	0	0
4,088,330	3,893,925	3,971,897	3,713,838	3,780,953	3,909,131	4,036,539	4,177,428	4,852,456	5,028,842
1,068,200	980,000	854,500	654,200	723,200	788,300	665,100	631,000	235,100	250,400
0.582	0.586	0.595	0.611	0.621	0.626	0.619	0.615	0.600	0.587

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
3,168,471	3,646,090	3,404,691	3,665,610	3,741,729	3,318,849	3,639,379	10,721,551	6,240,064	5,461,221
1,227,463	1,508,610	1,531,461	1,513,651	1,635,727	1,702,378	1,786,406	1,869,942	1,844,396	1,969,169
4,395,934	5,154,700	4,936,152	5,179,261	5,377,456	5,021,227	5,425,785	12,591,493	8,084,460	7,430,390

市債発行額

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通債	513,200	1,199,500	800,200	508,300	578,900	1,352,700	274,200	296,400	579,400	232,200
臨時財政対策債等	1,257,500	923,900	727,200	647,300	528,900	495,400	768,900	1,151,600	995,300	1,011,300
合計	1,770,700	2,123,400	1,527,400	1,155,600	1,107,800	1,848,100	1,043,100	1,448,000	1,574,700	1,243,500

※H15～H19の減税補填債は、臨時財政対策債等に含まれている。

歳出内訳（目的別経費）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
議会費	230,100	224,567	223,946	218,752	210,185	211,112	209,380	190,838	256,894	240,345
総務費	2,938,592	2,326,921	2,413,592	2,260,596	2,382,615	4,171,740	3,130,839	2,153,393	2,284,188	2,267,365
民生費	5,070,807	5,305,667	5,558,977	5,420,395	5,693,655	5,656,256	5,998,558	7,017,584	7,360,878	7,561,048
衛生費	1,729,321	1,711,540	1,671,435	1,595,917	1,592,036	1,541,359	1,527,272	1,450,590	1,520,910	1,452,035
労働費	64,091	65,911	54,576	50,063	54,520	55,655	79,008	84,817	92,728	64,939
農林水産業費	67,495	67,791	58,875	65,327	56,816	55,044	54,674	46,807	50,576	33,220
商工費	37,219	36,785	32,685	29,468	29,813	30,545	24,807	30,351	31,373	28,168
土木費	2,119,935	2,274,790	1,702,337	1,452,082	1,427,929	2,177,286	2,192,875	2,197,137	1,744,532	1,676,614
消防費	727,062	1,012,668	739,199	676,933	686,981	652,869	687,144	612,052	619,252	634,590
教育費	2,066,055	2,149,273	2,171,392	1,735,108	1,382,400	1,509,780	2,032,955	2,312,093	1,911,469	1,533,799
災害復旧費	0	1,796	26,952	15,687	1,993	0	0	2,363	6,395	18,860
公債費	1,884,611	1,945,406	1,966,045	1,980,391	2,055,366	2,268,543	2,263,000	2,355,531	2,371,180	2,432,589
諸支出金	0	0	0	0	97,959	862,383	884,657	0	0	0
前年度繰上充 用金	1,167,112	960,822	903,100	681,359	540,745	364,373	0	0	0	0
合計	18,102,400	18,083,937	17,523,111	16,182,078	16,213,013	19,556,945	19,085,169	18,453,556	18,250,375	17,943,572

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
155,000	595,500	575,600	378,700	990,500	795,300	282,100	380,200	719,900	311,600
1,068,200	980,000	854,500	654,200	723,200	788,300	665,100	631,000	235,100	250,400
1,223,200	1,575,500	1,430,100	1,032,900	1,713,700	1,583,600	947,200	1,011,200	955,000	562,000

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
224,246	264,154	230,051	193,800	185,007	189,371	189,147	172,614	183,024	186,784
2,405,481	2,164,375	2,404,948	2,004,225	2,108,938	2,202,977	2,289,549	7,713,301	2,472,607	2,224,457
7,661,568	8,587,350	9,009,910	8,992,916	9,158,265	8,989,484	9,353,264	9,807,003	11,022,840	10,581,171
1,425,115	1,544,194	1,486,063	1,474,680	1,769,766	1,639,846	1,827,248	2,357,827	2,597,095	2,504,175
68,187	69,672	70,110	72,802	74,501	82,271	79,852	82,373	83,989	82,722
35,650	36,258	35,239	72,826	43,544	27,383	20,983	22,654	26,067	44,177
30,763	26,006	110,792	37,315	40,348	34,002	93,992	459,834	410,318	491,822
1,280,532	1,378,587	1,677,128	1,565,666	1,382,711	1,307,161	1,295,331	1,314,647	1,349,145	1,361,609
553,411	673,088	624,387	673,622	672,763	715,679	758,019	732,671	911,980	704,729
1,677,462	2,111,129	1,501,456	1,935,984	3,132,623	2,566,121	1,846,129	2,551,847	2,289,642	2,341,690
4,988	0	0	7,146	400	73,469	21,015	1,276	9,460	0
2,293,936	2,154,671	2,018,003	1,853,821	1,776,193	1,716,936	1,673,499	1,740,784	1,594,747	1,471,959
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17,661,339	19,009,484	19,168,087	18,884,803	20,345,059	19,544,700	19,448,028	26,956,831	22,950,914	21,995,295

歳出内訳（性質別経費）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
義務の経費	9,885,911	9,261,965	9,586,624	9,248,964	9,719,654	10,011,066	9,680,646	10,456,821	11,020,594	10,920,540
人件費	5,379,649	4,445,820	4,772,410	4,350,656	4,502,185	4,412,355	3,774,969	3,444,675	3,770,589	3,654,423
扶助費	2,621,651	2,870,739	2,848,169	2,917,917	3,162,103	3,330,168	3,642,677	4,656,615	4,878,825	4,833,528
公債費	1,884,611	1,945,406	1,966,045	1,980,391	2,055,366	2,268,543	2,263,000	2,355,531	2,371,180	2,432,589
物件費	2,590,565	2,394,432	2,294,186	2,112,270	1,963,217	1,842,719	1,981,234	2,099,424	2,080,211	2,128,312
維持補修費	54,665	38,216	25,268	36,104	44,530	43,190	63,582	48,826	64,645	52,623
補助費等	1,138,880	1,240,882	1,244,836	1,278,237	1,306,868	1,394,523	3,143,729	2,137,340	2,055,498	1,994,414
積立金	77,012	77,775	72,936	71,599	122,877	1,732,897	214,507	340,223	311,116	341,779
投資及び 出資貸付金	5,000	5,000	0	0	0	3,800	0	0	0	0
繰出金	2,408,936	2,522,237	2,182,953	2,141,203	2,148,039	2,235,559	1,251,921	1,259,980	1,418,617	1,510,118
前年度繰上 充用金	1,167,112	960,822	903,100	681,359	540,745	364,373	0	0	0	0
投資の経費	774,319	1,582,608	1,213,208	612,342	367,083	1,928,818	2,749,550	2,110,942	1,299,694	995,786
合計	18,102,400	18,083,937	17,523,111	16,182,078	16,213,013	19,556,945	19,085,169	18,453,556	18,250,375	17,943,572

公債費

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
元金償還額	1,374,935	1,497,056	1,550,242	1,581,253	1,658,151	1,887,129	1,887,176	1,993,514	2,030,106	2,117,890
利子支払額	509,676	448,350	415,803	399,138	397,215	381,414	375,824	362,017	341,074	314,699
合計	1,884,611	1,945,406	1,966,045	1,980,391	2,055,366	2,268,543	2,263,000	2,355,531	2,371,180	2,432,589
公債費比率	15.0	15.6	16.1	15.6	15.8	15.8	16.3	16.3	16.2	16.5

普通建設事業費

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
補助事業	217,078	449,353	589,016	349,181	45,365	187,299	671,740	856,793	113,665	312,768
単独事業	548,001	1,119,749	597,240	247,474	319,725	1,741,519	2,077,810	1,251,786	1,179,634	662,383
府営事務負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,775
受託事業	9,240	11,710	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	774,319	1,580,812	1,186,256	596,655	365,090	1,928,818	2,749,550	2,108,579	1,293,299	976,926

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
10,554,380	10,639,299	10,388,517	10,393,800	10,653,159	10,460,649	10,792,719	11,207,756	12,473,432	11,839,017
3,342,137	3,130,159	2,814,413	2,733,364	2,843,901	2,912,263	2,964,344	3,155,346	3,234,280	3,503,853
4,918,307	5,354,469	5,556,101	5,806,615	6,033,065	5,831,450	6,154,876	6,311,626	7,644,405	6,863,205
2,293,936	2,154,671	2,018,003	1,853,821	1,776,193	1,716,936	1,673,499	1,740,784	1,594,747	1,471,959
2,014,598	2,087,432	2,214,846	2,198,162	2,264,097	2,196,186	2,325,007	2,988,271	3,064,859	3,368,355
64,409	62,491	62,191	49,399	44,011	38,119	41,631	40,169	64,437	52,141
2,063,792	2,729,514	2,640,050	2,523,462	2,787,561	2,591,079	2,786,364	8,726,749	3,117,818	3,299,045
857,028	391,272	576,010	716,866	532,773	694,655	483,419	685,293	822,721	186,087
0	0	70,000	120,000	170,000	140,000	100,000	185,208	200,000	190,000
1,543,692	1,628,880	1,889,835	1,882,070	1,980,375	1,966,349	2,068,419	2,134,890	2,171,725	2,229,801
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
563,440	1,470,596	1,326,638	1,001,044	1,913,083	1,457,663	850,469	988,495	1,035,922	830,849
17,661,339	19,009,484	19,168,087	18,884,803	20,345,059	19,544,700	19,448,028	26,956,831	22,950,914	21,995,295

(千円、%)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
2,006,764	1,896,562	1,788,781	1,660,270	1,617,018	1,583,163	1,567,836	1,652,467	1,528,807	1,420,480
287,172	258,109	229,222	193,551	159,175	133,773	105,663	88,317	65,940	51,479
2,293,936	2,154,671	2,018,003	1,853,821	1,776,193	1,716,936	1,673,499	1,740,784	1,594,747	1,471,959
14.7	12.9	11.3	9.3	7.8	7.7	7.5	7.0	5.8	4.9

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
374,781	1,082,123	295,951	440,561	918,949	263,458	293,790	693,199	345,303	349,365
183,671	374,432	1,030,687	553,337	993,734	1,120,736	535,664	294,020	681,159	447,936
0	14,041	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,548
558,452	1,470,596	1,326,638	993,898	1,912,683	1,384,194	829,454	987,219	1,026,462	830,849

基金現在高

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	205,524	4,313	4,322	4,338	4,356	1,664,474	151,804	389,471	378,009	527,549
減債基金	25,465	25,493	551	551	50,552	50,727	50,847	50,905	50,999	51,056
その他特定目的基金	1,555,988	1,631,173	1,704,370	1,777,722	1,652,496	1,726,788	1,717,813	1,640,789	1,612,808	1,534,203
合計	1,786,977	1,660,979	1,709,243	1,782,611	1,707,404	3,441,989	1,920,464	2,081,165	2,041,816	2,112,808

市債現在高

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通債	19,332,316	19,066,430	18,414,889	17,438,639	16,441,445	16,047,357	14,619,342	13,156,771	11,970,987	10,378,112
臨時財政対策債	1,967,200	2,810,900	3,439,599	3,990,196	4,437,039	4,792,098	5,376,037	6,293,094	7,023,472	7,741,957
合計	21,299,516	21,877,330	21,854,488	21,428,835	20,878,484	20,839,455	19,995,379	19,449,865	18,994,459	18,120,069

経常収支比率

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	104.3	104.3	105.3	102.5	103.3	81.1	100.9	96.3	97.7	96.1

財政力指数（3か年平均）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政力指数	0.620	0.616	0.625	0.636	0.655	0.660	0.661	0.647	0.626	0.596

健全化判断比率

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質赤字比率					3.43	△1.70	△4.31	△4.20	△4.50	△4.67
連結実質赤字比率					△6.49	△12.04	△13.25	△13.01	△14.54	△13.68
実質公債費比率（3か年）					10.4	10.8	11.0	11.3	11.0	11.1
将来負担比率					180.7	137.4	116.9	89.3	67.5	48.4

(千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
1,313,013	1,442,449	1,616,458	1,872,269	1,593,693	1,602,028	1,805,386	2,016,559	2,326,806	2,474,632
51,096	51,150	51,212	51,254	51,265	51,271	51,304	51,311	51,315	51,316
1,604,610	1,724,333	2,083,837	2,491,811	2,732,030	3,235,335	3,512,131	3,981,961	4,428,768	4,463,334
2,968,719	3,217,932	3,751,507	4,415,334	4,376,988	4,888,634	5,368,821	6,049,831	6,806,889	6,989,282

(%)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
8,860,017	7,955,817	7,196,335	6,428,490	6,378,740	6,274,424	5,752,391	5,322,540	5,394,175	5,165,799
8,476,488	9,059,626	9,460,427	9,600,902	9,747,334	9,852,087	9,753,484	9,542,068	8,896,626	8,266,522
17,336,505	17,015,443	16,656,762	16,029,392	16,126,074	16,126,511	15,505,875	14,864,608	14,290,801	13,432,321

(%)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
93.4	98.5	92.0	93.5	94.0	95.1	96.9	95.4	94.8	96.2

(%)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
0.582	0.586	0.595	0.611	0.621	0.626	0.619	0.615	0.600	0.587

(%)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
△4.71	△3.77	△4.45	△3.88	△3.23	△3.45	△3.59	△1.43	△2.27	△5.01
△13.97	△12.49	△12.33	△13.57	△6.74	△6.29	△6.27	△4.86	△5.43	△7.95
10.5	9.4	7.9	6.8	6.1	5.6	5.6	5.8	5.5	4.6
20.9	8.0	△2.3	△14.2	△1.2	△10.6	△22.5	△38.3	△41.8	△48.9

四條畷市 財政白書（令和４年度決算版）

令和６年９月発行

〒575-8501 大阪府四條畷市中野本町１番１号

四條畷市役所 財務部 財政課

Tel 072-877-2121/0743-71-0330

Fax 072-877-2074

E-Mail zaisei@city.shijonawate.lg.jp